



Creating for the Future



# 昭和電線グループ 2022年3月期決算およびESG説明会

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）



# 本日のアジェンダとスピーカー

## 1. 2022年3月期決算概要



代表取締役社長・取締役会議長  
グループCEO  
長谷川 隆代

## 2. ESGの取り組み 3. 気候変動問題への取り組み



常務執行役員  
山口 太

## 4. 社外取締役から見た SWCCのガバナンス



社外取締役  
監査等委員会委員長  
戸川 清

# 2022年3月期決算概要

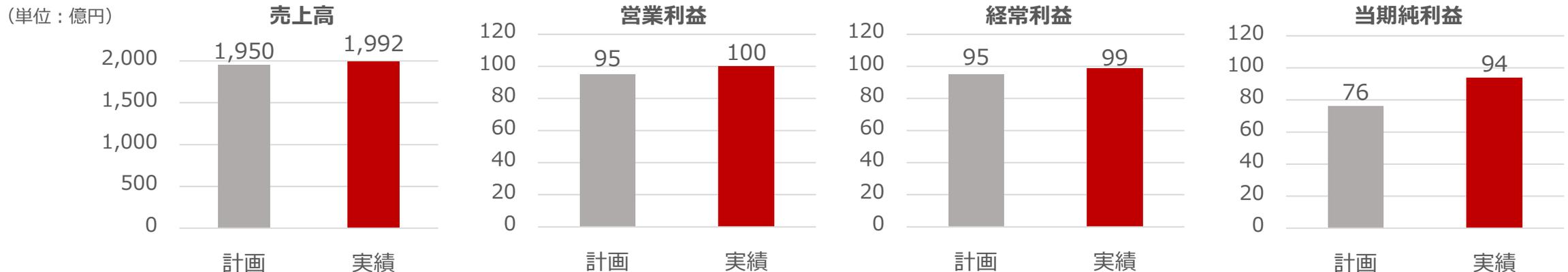
# 2022年3月期 決算総括

## 業績：原材料価格高騰等の影響があったものの前年度比で増収・増益

- エネルギー・インフラ事業**：建設関連向けは原材料価格高騰の影響を生産の効率化や価格転嫁でカバー。電力インフラ向けは引き続き国内需要が旺盛。なお、中東電力工事案件の引当処理を実施。
- 通信・産業用デバイス事業**：産業用デバイスはサプライチェーンの混乱により一部の生産活動が停滞。通信ケーブルは建設関連向けで需要減少。海外製造移管および国内拠点再編が完了し一部は収益改善に寄与。
- 電装・コンポーネンツ事業**：第2四半期後半から自動車減産の影響が続いたものの、前年度比では自動車および電子部品向け高機能製品の需要が増加。また、銅価上昇も増収・増益要因となった。

### 計画達成状況（売上高/営業利益/経常利益/当期純利益）

※対11月4日発表計画



前中計「Change SWCC 2022(ローリングプラン2019)」利益目標についても前倒し達成

# 2022年3月期 連結損益計算書

- 原材料価格高騰や物流価格高騰の影響を受けながらも業績は想定どおりに推移し、前年度比で増収・増益となった。

(単位：億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	構成 %	増減額	増減率
売上高	1,711	1,617	1,992	—	+375	+23.2%
売上総利益	237	218	254	12.7%	+36	+16.5%
営業利益	86	76	100	5.0%	+24	+32.3%
経常利益	79	78	99	5.0%	+21	+27.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	55	50	過去 最高益 94	4.7%	+44	+88.3%
配当金/配当性向	15円/8%	20円/12%	50円/16%		+30円	—

# 前・中期経営計画「Change SWCC 2022(ローリングプラン2019)」達成状況

## 【営業利益】

2022年度目標：100億円  
2021年度実績：100億円

## 【1株当たり配当金】

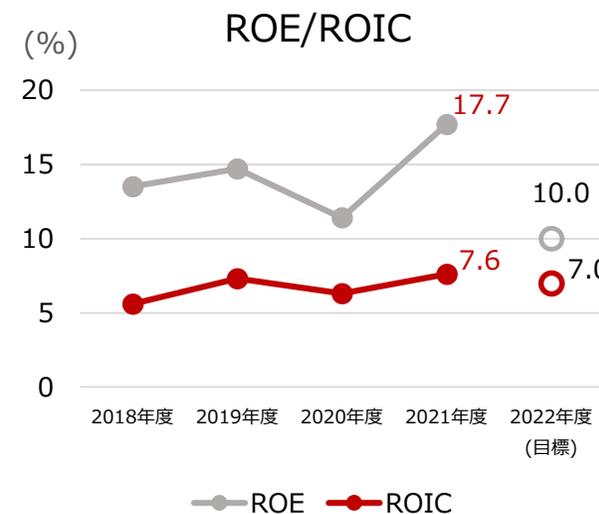
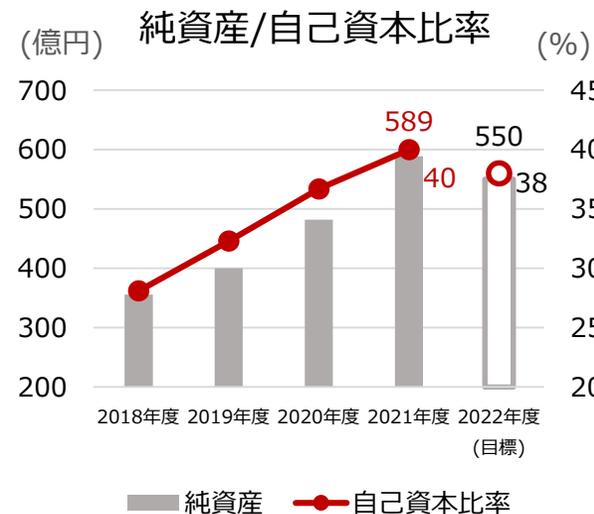
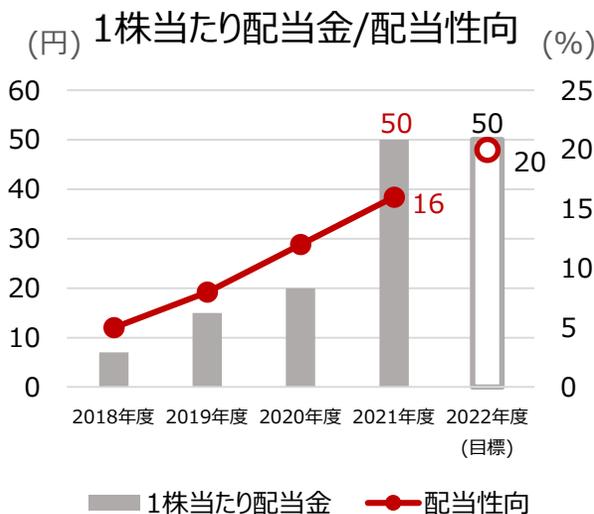
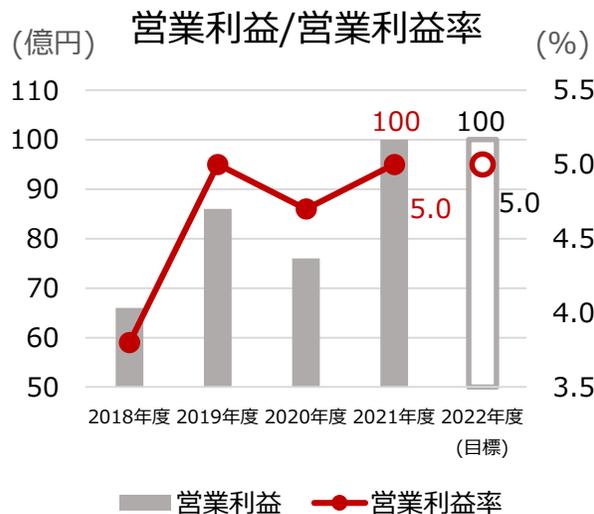
2022年度目標：50円以上  
2021年度実績：50円

## 【自己資本比率】

2022年度目標：38%以上  
2021年度実績：40%

## 【ROIC】

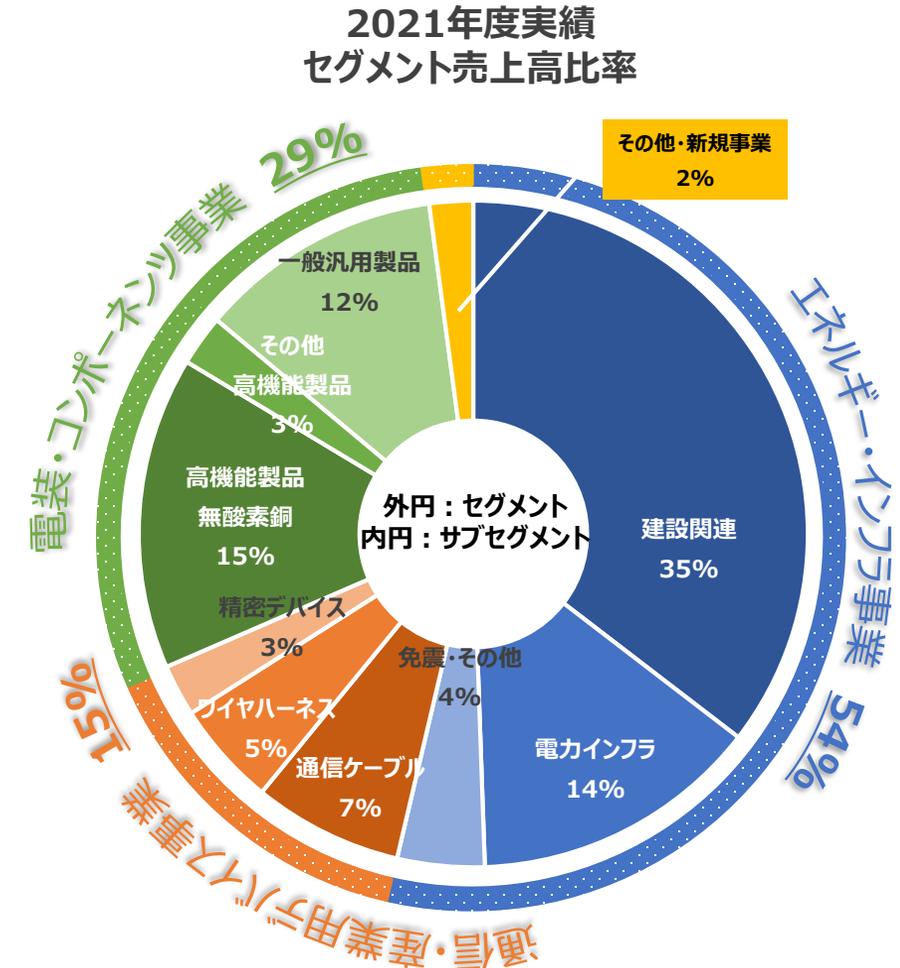
2022年度目標：7%以上  
2021年度実績：7.6%



# セグメント業績 売上高構成比率

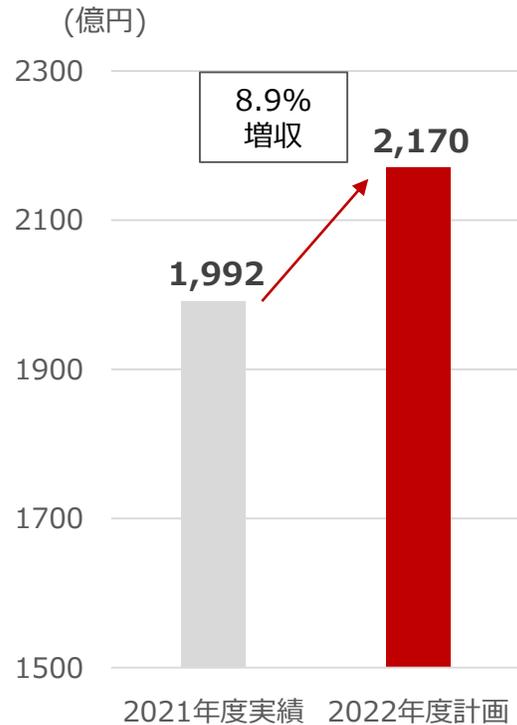
- エネルギー・インフラ事業と電装・コンポーネンツ事業は増収・増益、通信・産業用デバイス事業は増収だが、利益は横ばいとなった。

	2020年度実績		2021年度実績	
	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益 (利益率%)
(単位：億円)				
● エネルギー・インフラ事業	865	54 (6.3%)	1,069	65 (6.0%)
● 通信・産業用デバイス事業	270	18 (6.9%)	295	18 (6.2%)
● 電装・コンポーネンツ事業	431	7 (1.7%)	586	24 (4.0%)
● その他 (内 新規事業)	52 (38)	△4 (1)	42 (31)	△6 (2)
合計	1,617	76 (4.7%)	1,992	100 (5.0%)

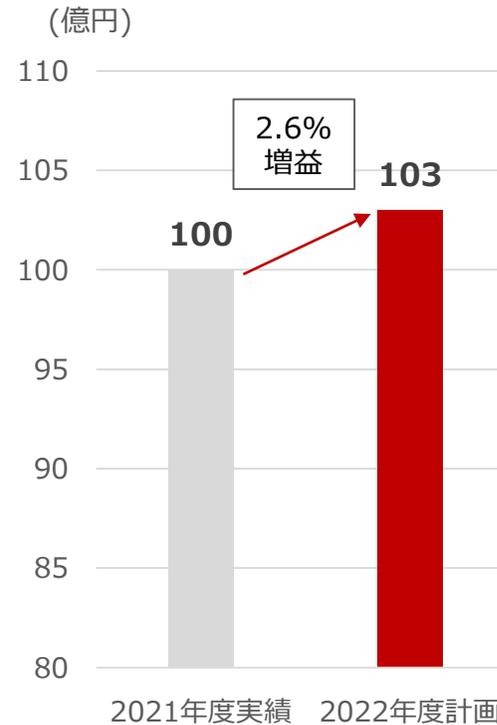


# 2023年3月期 通期業績計画

## 売上高



## 営業利益



## 経常利益

**103億円** (前年度対比4.2%増)

## 親会社株主に帰属する 当期純利益

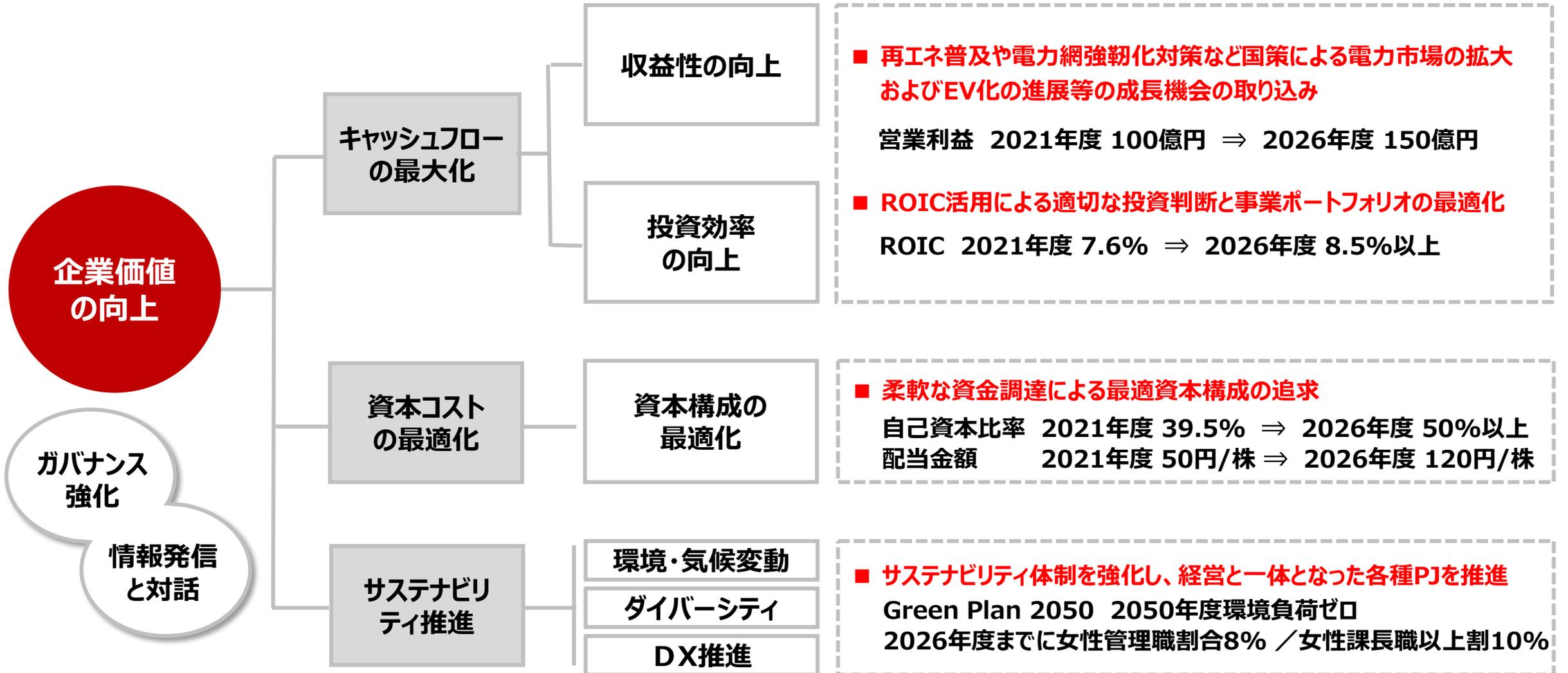
**75億円** (前年度対比19.8%減)

## 配当/配当性向

**60円/24%** (前年度対比10円の増配)

原材料価格のさらなる高騰やサプライチェーン混乱の影響等を織り込むものの、各種施策と構造改革の効果により増益を計画。

# 中期経営計画の考え方 ～ 企業価値向上に向けて ～



# ESGへの取り組み

# SWCCグループの重要課題

経営理念：「昭和電線グループは、信頼の輪をひろげます。」

気候変動問題  
への対応

TCFD  
賛同表明

社会課題解決型  
ビジネスの促進



ダイバーシティ  
&  
インクルージョン



## Creating for the Future

環境保全



DXによる  
生産性向上



地域との共生



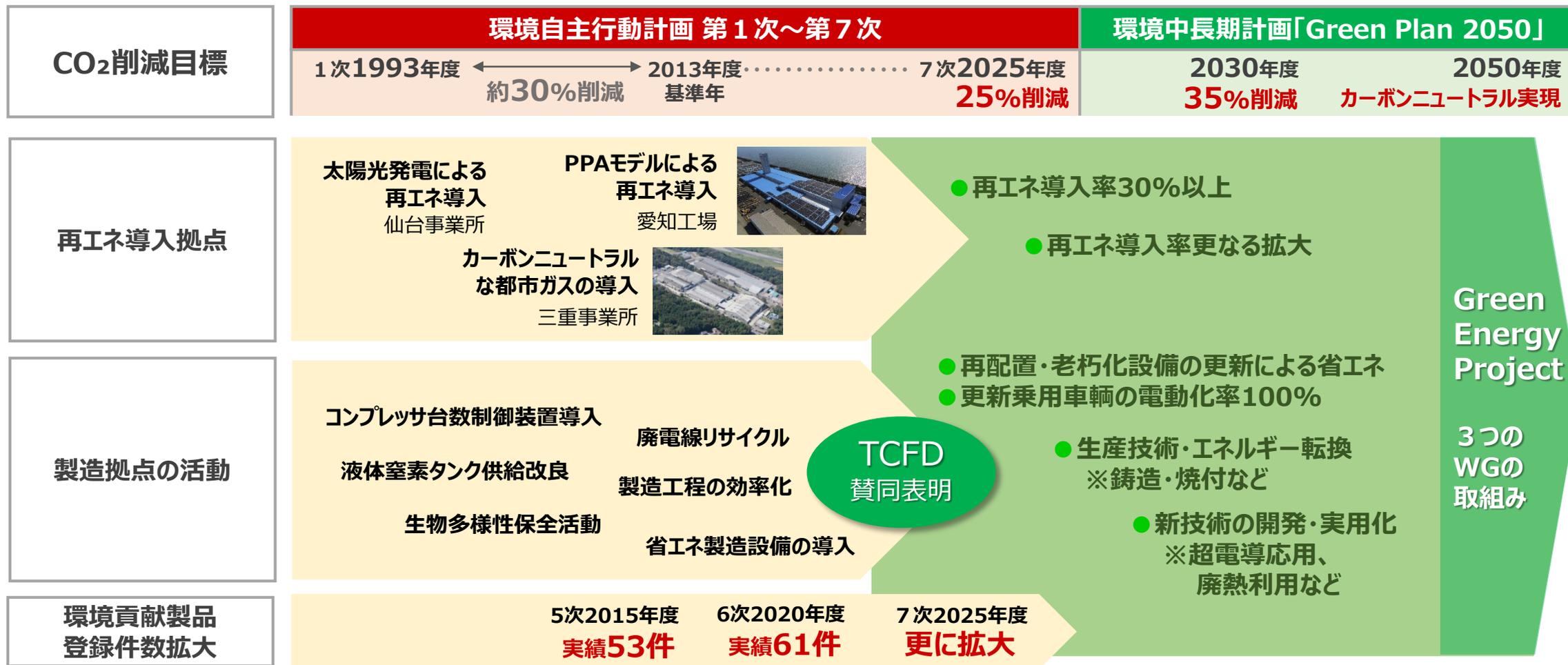
# ESGの取り組みに関する 各種KPI

	2025年度目標	2030年度目標	2050年度目標
<b>CO<sub>2</sub>排出削減</b> <small>基準年2013年度</small>	25%	35%	カーボンニュートラル実現
<b>廃棄物最終処分量削減</b> <small>基準年2018年度</small>	50%	50%	最終処分量ゼロ
<b>水使用量削減</b> <small>基準年2018年度</small>	20%	50%	持続可能な利用の推進
<b>再エネ導入率</b>	30%以上		
<b>女性活躍推進</b> <small>基準年2020年度 管理職/課長職以上 比率</small>	<b>2026年度目標</b> 8% / 10%		

2022年5月25日  
TCFD賛同表明

# 2050年度カーボンニュートラルへのロードマップ<sup>o</sup>

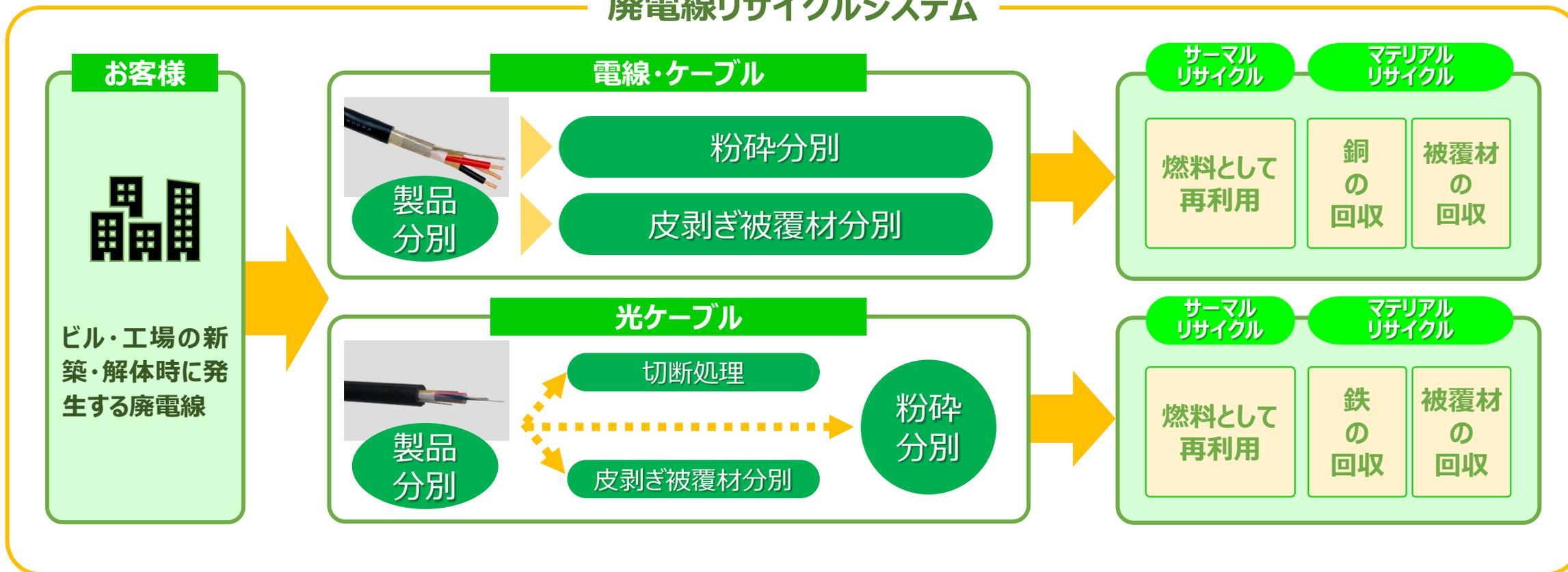
※下記削減目標は、日本政府のCO<sub>2</sub>排出目標基準年度（2013年度対比）で算出。



# 廃電線リサイクル事業の取り組み

廃電線リサイクルを通して、銅などの金属類、塩化ビニル、ポリエチレン等、廃プラスチック類のマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取り組み、循環型社会に貢献しています。

## 廃電線リサイクルシステム



# 持続的企業価値向上に向けた人的資本マネジメントの取り組み

## 新人事制度の導入

能力主義の人事制度を総合職全体に拡大。また、定年後も継続して就労を希望するシニア層に対し活躍の場を提供する制度を導入。

能力と役割による  
組織への転換を促進

管理職

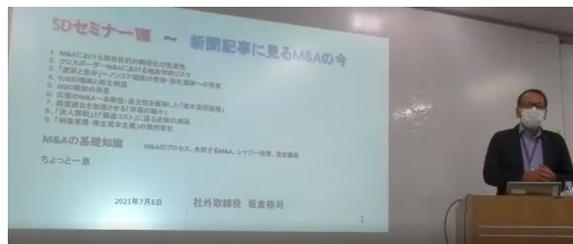
一般社員  
(総合職)

シニアスタッフ  
(総合職)

## 人材開発への取り組み

従業員の力は会社の力という考えをもとに階層別に教育・研修制度を運営。

- 次世代経営者育成研修
- ネクストリーダー研修
- 異業種交流研修
- SDセミナー
- 管理者(ライン長、現場管理者)教育
- 階層別教育



SDセミナー

## 女性活躍推進

2021年4月社長直轄の女性活躍推進プロジェクトを発足。意識調査をもとに制度や教育改革を加速。

### 2026年度までの目標

管理職の割合8%  
(2020年度対比約2倍)

課長職以上の割合10%  
(2020年度対比約7倍)



#HereWeGo203030

### プロジェクト名

社内公募の上「SWCCarat (カラット)」に決定。女性に限らず、全従業員が自分だけの輝きを放つことを願う思いが込められています。

## 健康経営の推進

健康経営戦略マップを活用し、従業員エンゲージメントを高め、着実に当社の健康課題を解決。

健康投資

健康投資効果

労働生産性・創造性の向上

# 健康経営推進のロードマップと各種KPI

## 2022

### 健康管理の推進

- ・健診のデータ化
- ・健康情報の共有
- ・ラインケアの実施

## 2023

### 予防と健康づくり

- ・社内全面禁煙化
- ・健康情報の共有
- ・セルフケアの実施

## 2024

### 心身の健康支援

- ・エンゲージメント改善
- ・スポーツ支援
- ・ホワイト500取得

## 2025

### 働きやすい会社

- ・ワークライフバランスの実現
- ・多様な働き方の推進

## 2026

### 働きがいのある会社

- ・ワークエンゲージメントの向上
- ・健康KPIの達成

労働生産性の向上

創造性の向上

## 健康KPI 2026年度目標

(参考：20年度実績)

エンゲージメントスコア **55以上**

喫煙者率 **28%以下**  
(31.9%)

有給取得率 **75%以上**  
(63.2%)

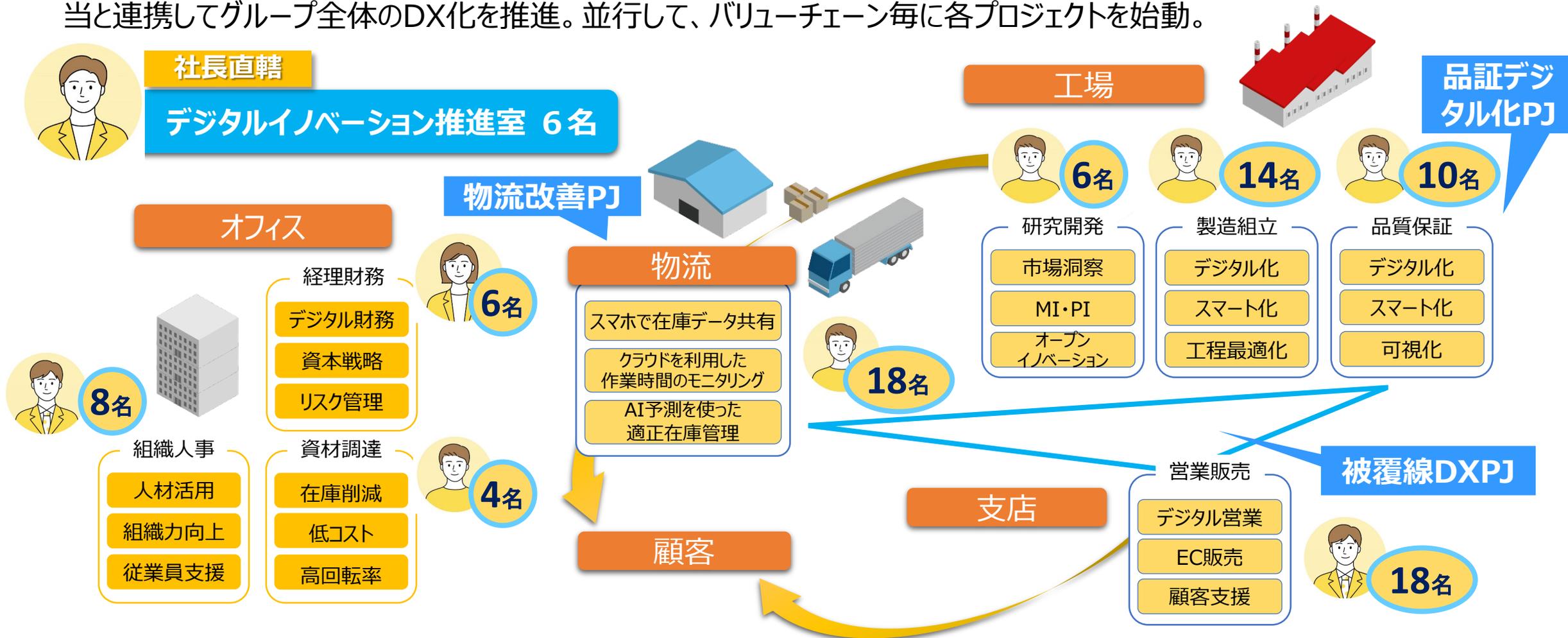
BMI数値25以上 **34%以下**  
(37.8%)

週1回以上運動習慣 **30%以上**  
(24.6%)

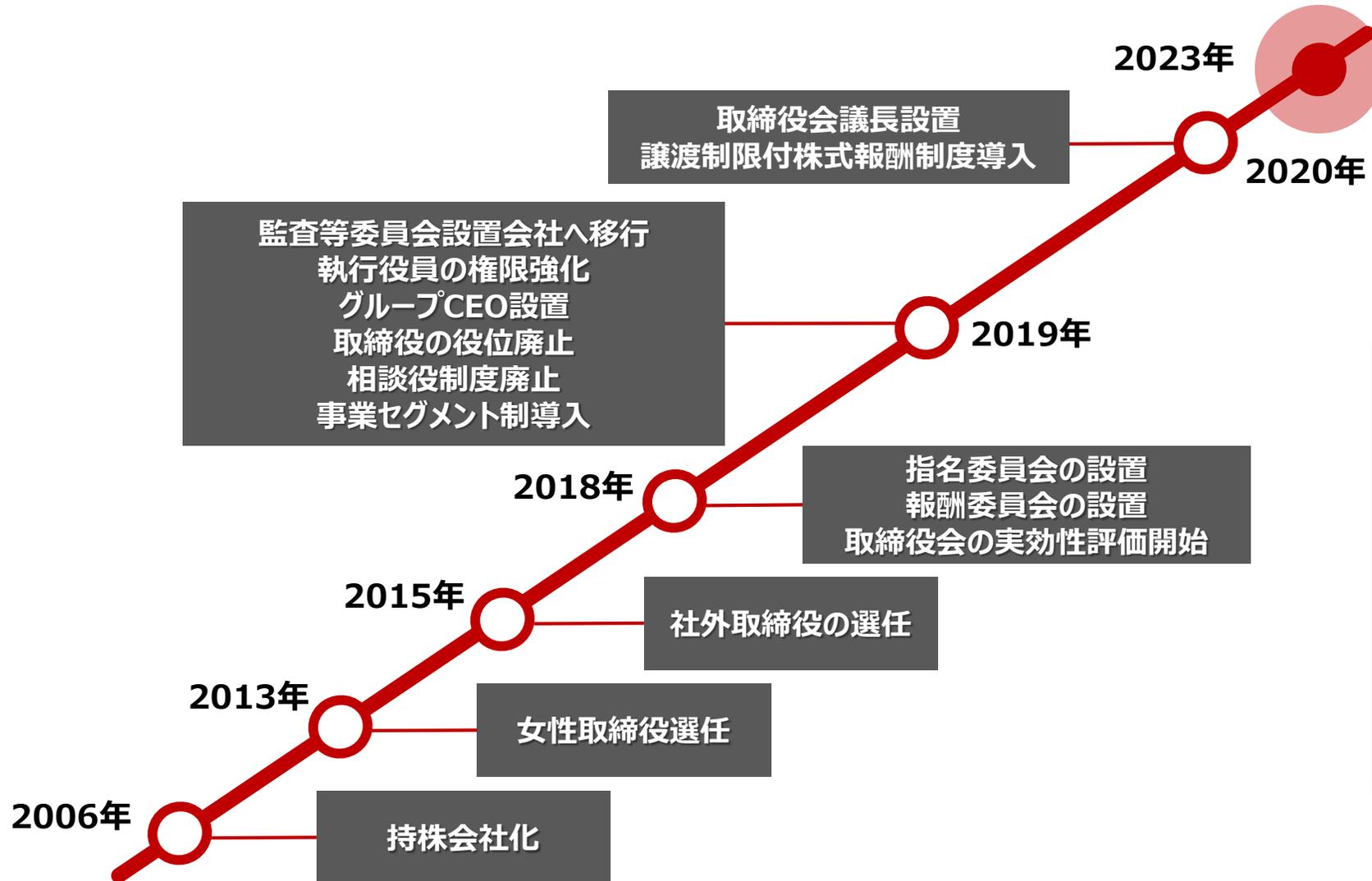
十分な睡眠 **65%以上**  
(57.4%)

# DX推進 組織イメージ

社内業務のデジタル化、DX化の試行・推進を担う「デジタルイノベーション推進室」が中核となり、各セクションのDX推進担当と連携してグループ全体のDX化を推進。並行して、バリューチェーン毎に各プロジェクトを始動。



# ガバナンス強化の取り組み



グループ経営体制  
再編と商号変更（予定）

## 取締役会構成 2021年度時点

女性比率 14% 外国人比率 29%  
ダイバーシティな取締役会構成

取締役 3名

議長



社内  
女性



社内  
外国籍



社内  
外国籍

監査等委員である取締役 4名



社内



社外



社外



社外

# ガバナンスの深化

## 役員報酬制度の変遷

- 企業価値最大化に向けて、中期経営計画の主要KPIである営業利益とROICを業績連動報酬の指標として採用
- 業績連動報酬比率を拡大（20年度対比1.5倍に拡大）

### 2020年度



### 2021年度



### 2022年度



## 各取締役のスキルマトリックス

- モニタリング機能強化の観点から、「企業経営経験」を必須として、営業、財務、製造等の様々なスキルを有する者をバランスよく選任

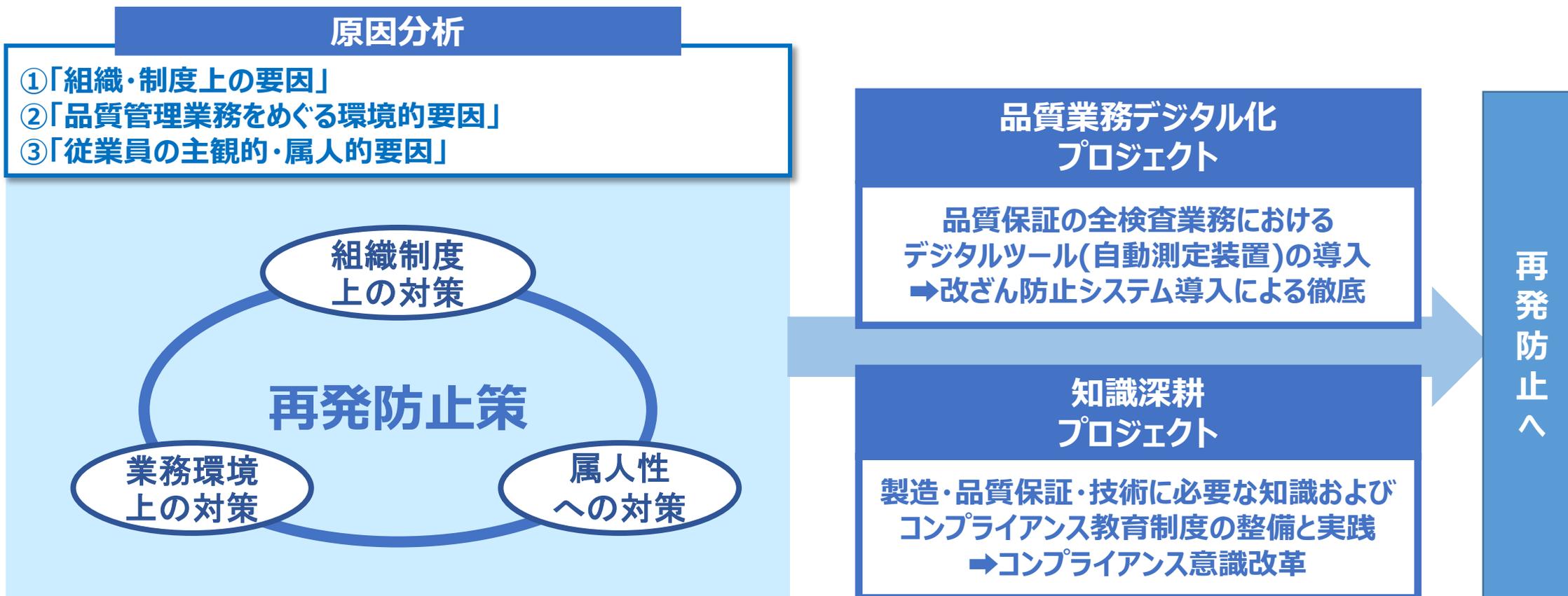


氏名	長谷川 隆代	張 東成	胡 国強	戸川 清	坂倉 裕司	市川 誠一郎	戸川 隆
役職	代表取締役社長 取締役会議長 グループCEO	代表取締役 専務執行役員	取締役	社外取締役 監査等委員会 委員長	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	取締役 常勤監査等委員
必須スキル							
企業経営	●	●	●	●	●	●	●
ESG	●	●	●	●	●	●	●
業界知見	●	●	●				●
国際		●	●	●	●		
営業		●		●			
経理財務			●		●		●
研究	●						
製造						●	

※各スキル項目の選定理由は、招集通知にて記載

# 新たな品質管理体制

外部から指摘を受けた調査対象製品について、改めて客観的な調査を行うために、外部の専門家である弁護士を委員長とする委員会による調査を実施。調査結果をもとに、原因分析を行い、以下の再発防止策を新たに実行しています。



# サステナビリティに関する第三者評価

ESG投資指数の構成銘柄に選定



**FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index**

日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」を取得



3年連続、最高ランクを取得

「健康経営優良法人」に認定



3年連続認定

「SMBCなでしこ融資」に認定



女性活躍先進企業  
として評価

「くるみん」に認定



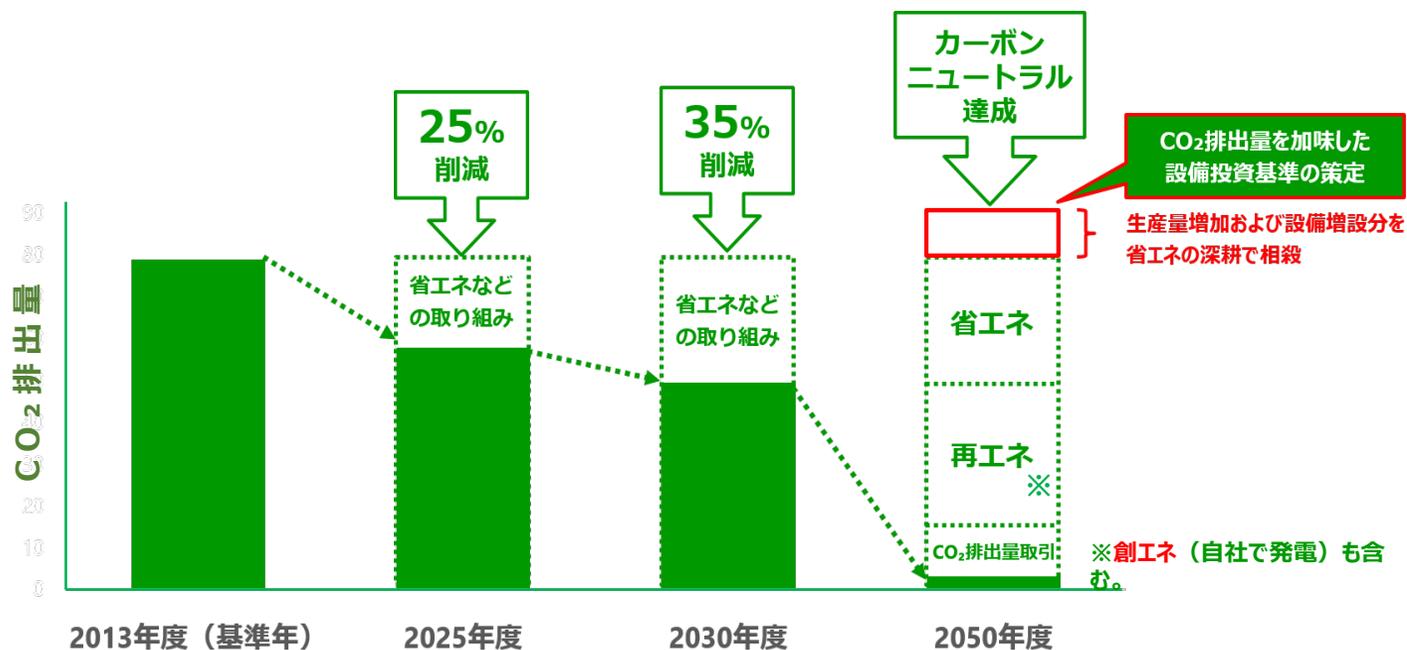
子育てサポート企業  
として評価

# 気候変動問題への取り組み

# 気候変動問題への取り組み（目標設定・シナリオ分析）

## ■ 目標設定

“2050年度環境負荷ゼロ達成”に向けて、短中期目標を掲げています。また、これらの目標達成のために2025年度までに再生可能エネルギー導入率を30%以上とする取り組みを進めています。



## ■ シナリオ分析

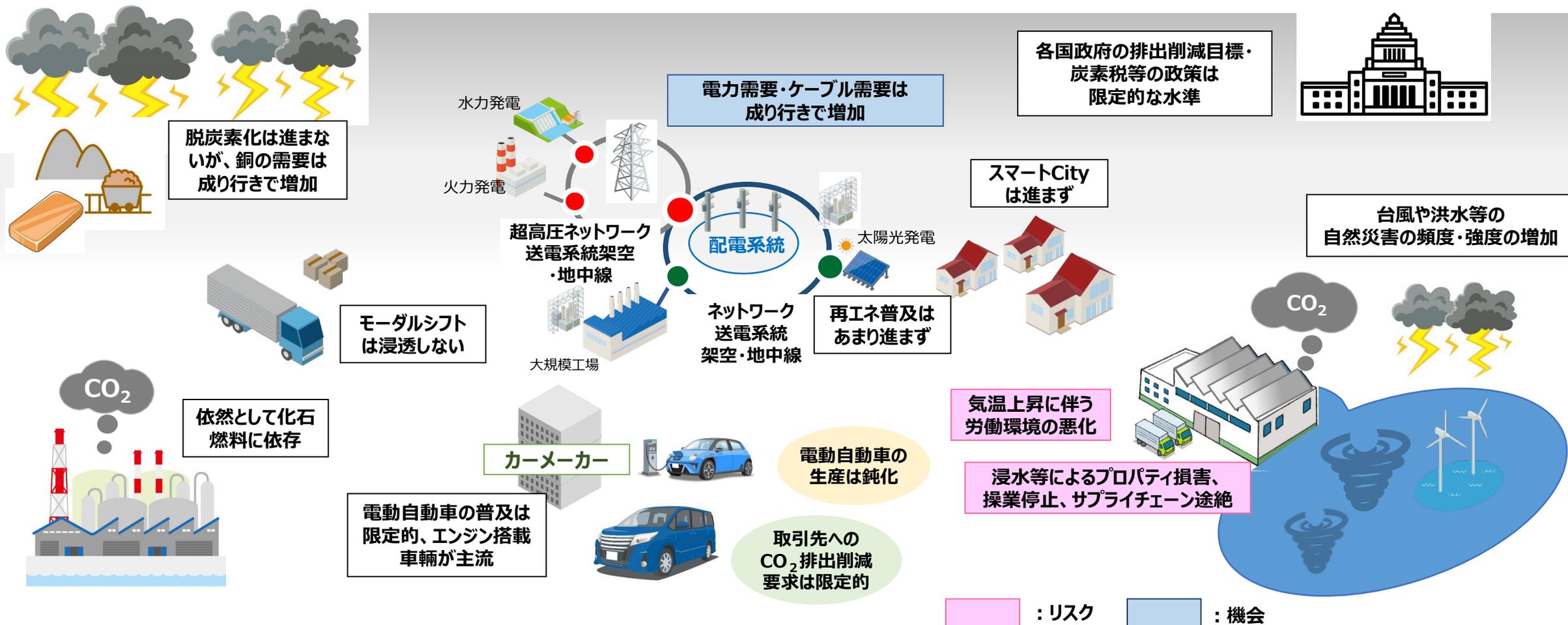
項目	分析条件
分析対象	主要 3 事業セグメント ・エネルギー・インフラ事業 ・電装・コンポーネンツ事業 ・通信・産業用デバイス事業
時間軸	短期 2025年度 中期 2030年度 長期 2050年度
リスク	財務影響度の大きさを点数付けし、評価点に合わせて定性的に分析
機会	2030年度に目指す事業ポートフォリオの売上規模を目安に定性的に想定
シナリオ	1.5℃シナリオ（脱炭素社会に移行した場合） 4℃シナリオ（脱炭素化が進まない場合）



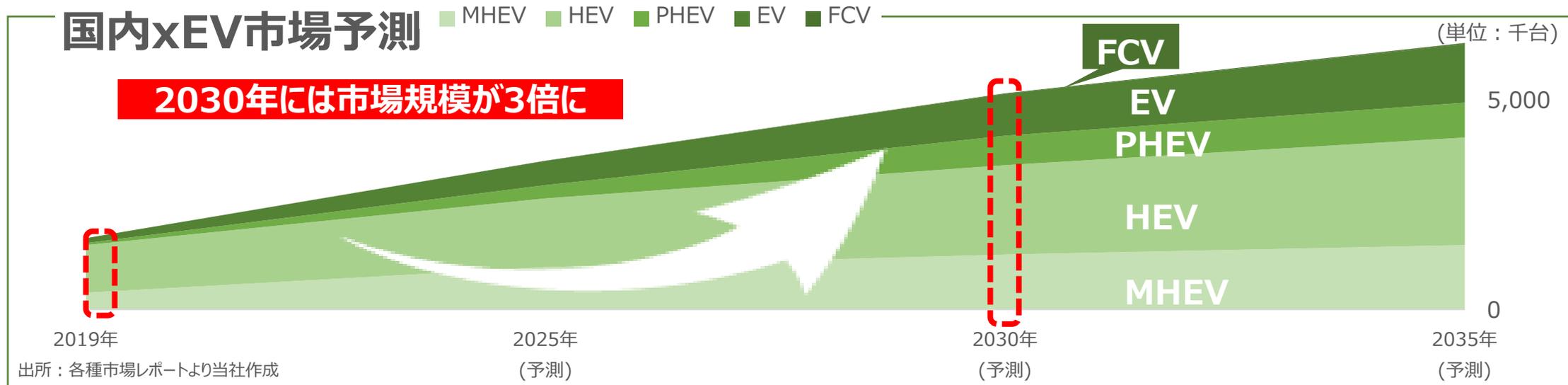
# 気候変動問題への取り組み（脱炭素化が進まない場合の社会像）

## 4℃シナリオ

省エネや再エネなど、脱炭素化に向けた動きは相対的に鈍く、物理的リスクが高まる。



# 気候変動問題への取り組み（自動車市場における事業機会の開拓）



## 無酸素銅(MiDIP®)



## 高機能巻線(平角巻線)



## 銅合金線(ヒータ線)



# 気候変動問題への取り組み（電力市場における事業機会の開拓）

カーボンニュートラル推進

2017年

2018年

2019年

2020年

2021年

2022年

2025年

2030年

電力市場予測(各種レポートより当社作成)

市場は拡大傾向

送配電網増強

洋上・陸上大規模風力

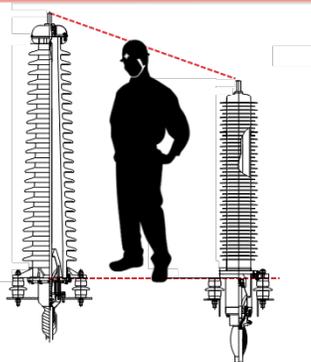
再生エネルギー市場・分散化電源市場

1960~70年代の設備老朽化によるリニューアル市場

SICONEX® 電力会社・民間変電所向け市場 ベースロード化

SICONEX

【サイズ比較】



【作業工程比較】

磁器がい管	本体据付・ケーブル処理	組み立て	その他
SICONEX®	本体据付・ケーブル処理	組み立て	その他

施工時間を  
30%短縮

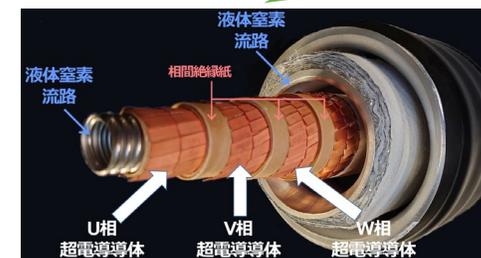
SICOPLUS

施工人員増強の取り組み



AVR™技術を用いた  
電気工事の教育風景

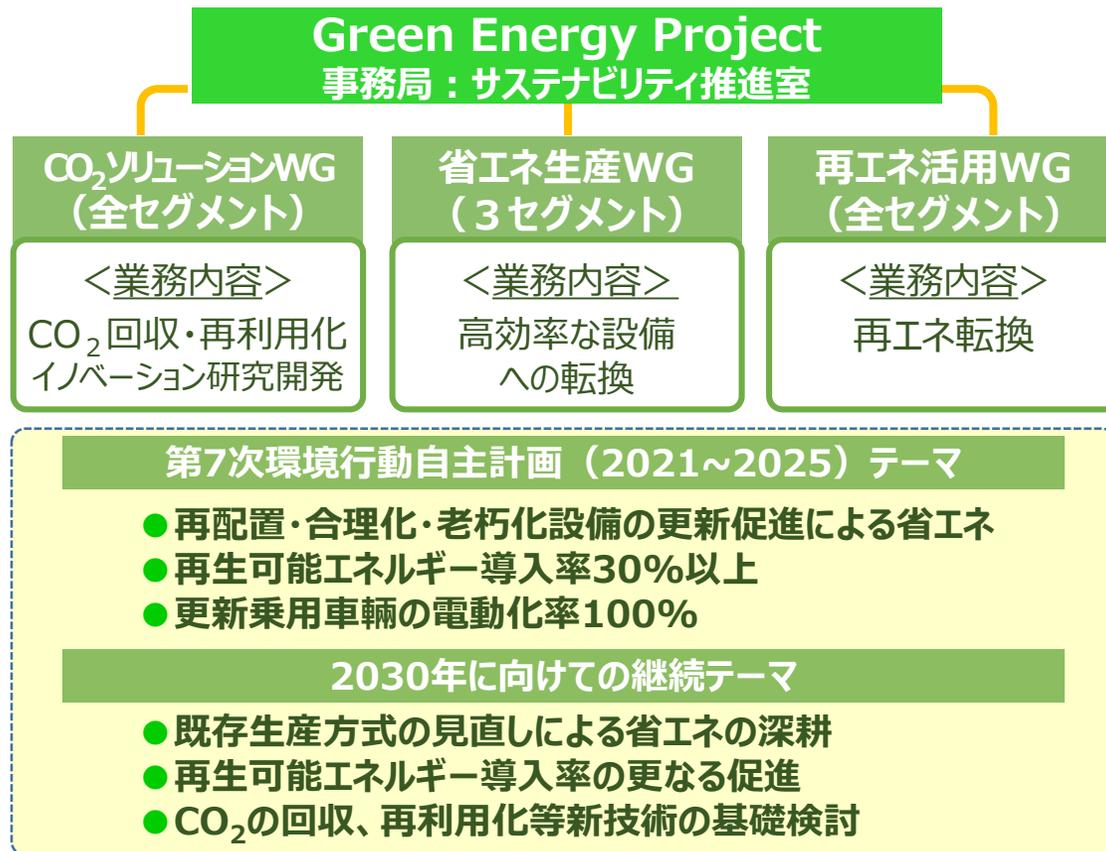
30MW以上の大規模電力利用  
プラント内に超電導ケーブル1km  
適用時、年間554 ton削減



三相同軸型超電導ケーブル

# 気候変動問題に対する取り組み（「Green Energy Project」）

製造段階における持続可能なエネルギー使用を検討する、全社横断的なプロジェクトチーム「Green Energy Project」を設立。CO<sub>2</sub>排出削減に有効な技術転換や新技術を開発・実用化し、カーボンニュートラルの実現を目指します。



PPAモデルによる再エネ導入 愛知工場

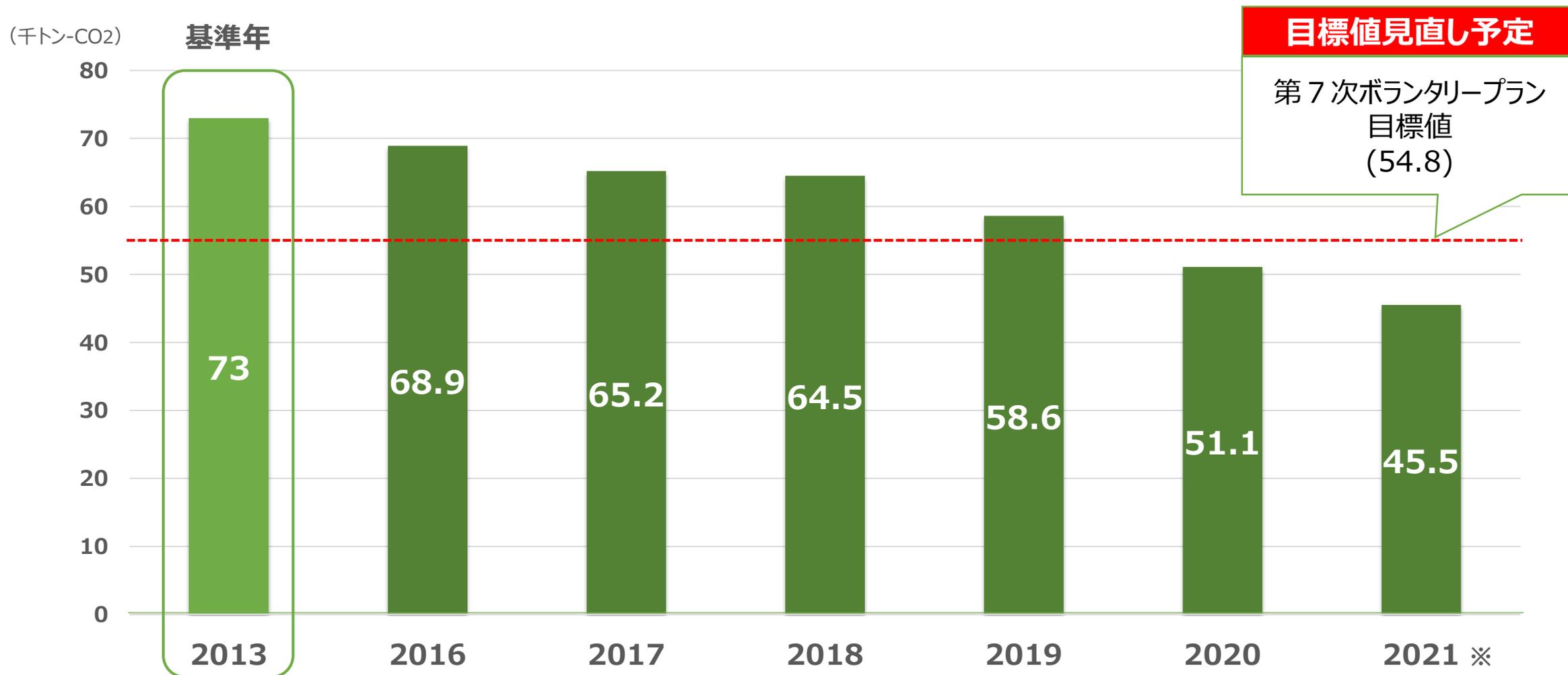
エネルギー使用量  
大幅カット

CO<sub>2</sub>排出量  
削減



巻線製造ラインへの省エネ設備導入 三重事業所

## 国内製造拠点CO<sub>2</sub>排出量の推移（基準年度～21年度実績）

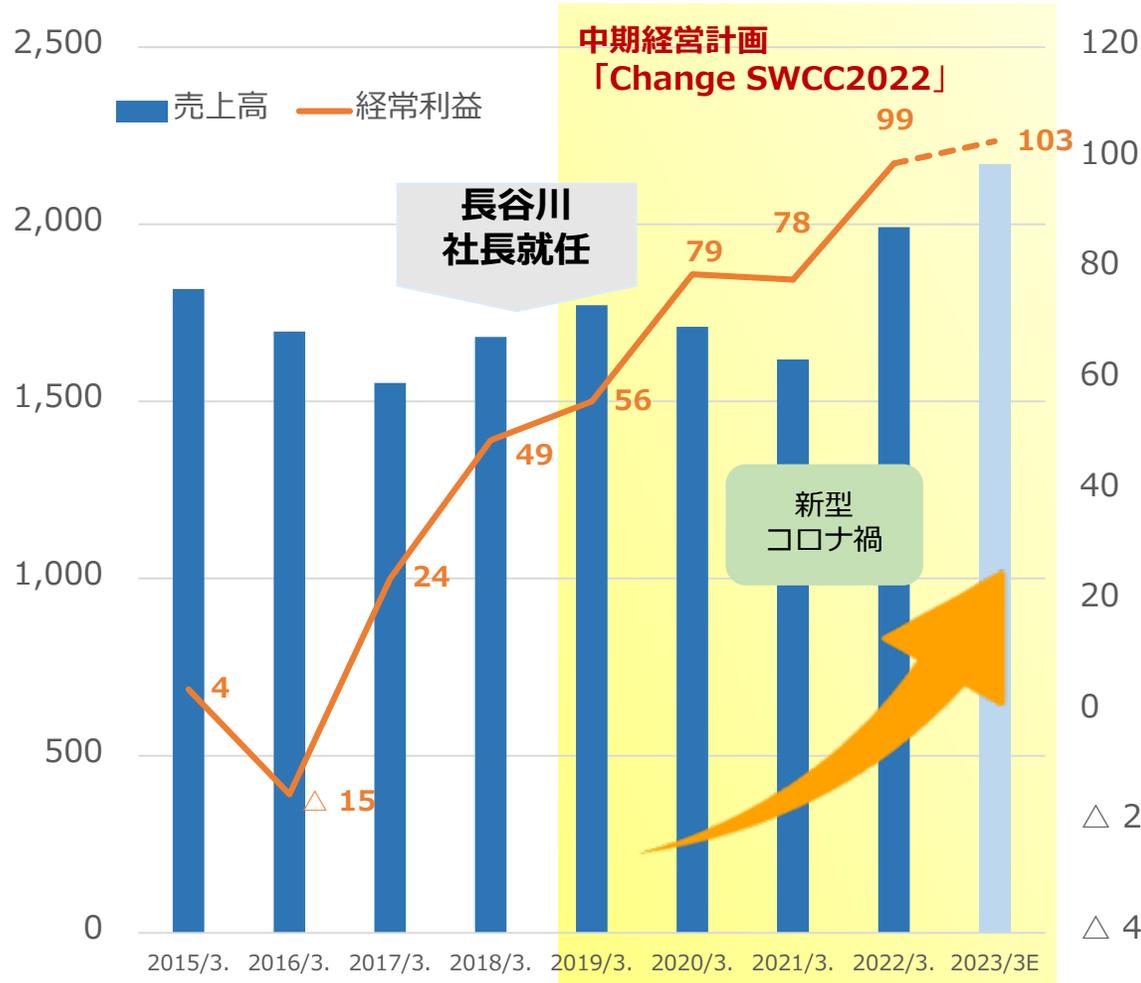


※21年度のCO<sub>2</sub>排出量は、22年2月時点電力会社公表の係数を用いて算出。

# 社外取締役の目から見た当社のガバナンス

# 継続した構造改革の推進

(単位：億円)



- 2017年12月:本店を港区虎ノ門から川崎市川崎区に移転
- 2018年 6月:社長に**長谷川が就任**。  
**中期経営計画「Change SWCC2022」推進**
- 2018年12月:指名委員会・報酬委員会を設置
- 2019年 4月:コーポレートガバナンス体制の見直し  
事業セグメント変更、執行役員制度の強化
- 2019年 6月:監査等委員会設置会社へ移行
- 2019年10月:昭和電線ユニマックを完全子会社化
- 2019年11月:**中計のローリングプラン公表**
- 2020年 4月:昭和電線ユニマックが多摩川電線を吸収合併
- 2020年 4月:古河電気工業とのJV販社SFCC営業開始
- 2020年 4月:人事制度改革(新人事制度導入)
- 2020年 6月:ゴム線事業売却・譲渡契約の締結
- 2020年 9月:ダイジ解散(岡山・山形工場閉鎖)
- 2021年 4月:制振制音事業を昭和サイエンスに集約
- 2021年 7月:ロジス・ワークスが昭和リサイクルを吸収合併
- 2021年12月:通信ケーブル拠点再編による青森昭和電線解散
- △ 2022年 1月:中国嘉興市ワイヤハーネス新工場稼働
- 2022年 3月:通信ケーブル事業構造改革完了
- △ 40 2022年 3月:昭和電線ケーブルシステム 海老名工場売却
- 2023年 4月:グループ経営体制の再編および当社商号変更(予)**

※2021年度(2022/3E)売上高計画につきましては、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

# 取締役会の有効性

## 多様性に富んだ取締役会構成

7名（女性比率 14% 外国人比率 29%）

2021年度21回開催

取締役 3名



強靱な  
リーダーシップ  
による経営

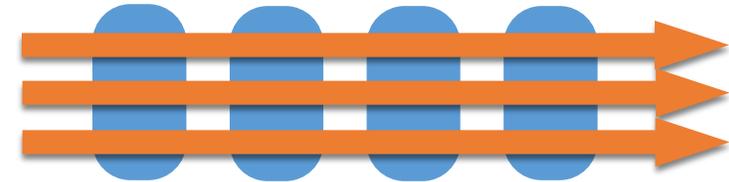
監査等委員である取締役 4名



※ うち3名の独立社外取締役はそれぞれ、  
営業系、財務系、製造系の企業経営経験者

## 監査等委員会(執行部門の監督)

- グループ経営会議への出席 および 各セグメント長、管理部門長、R&D部門長、営業部門長等、縦串・横串機能からの直接的情報聴取



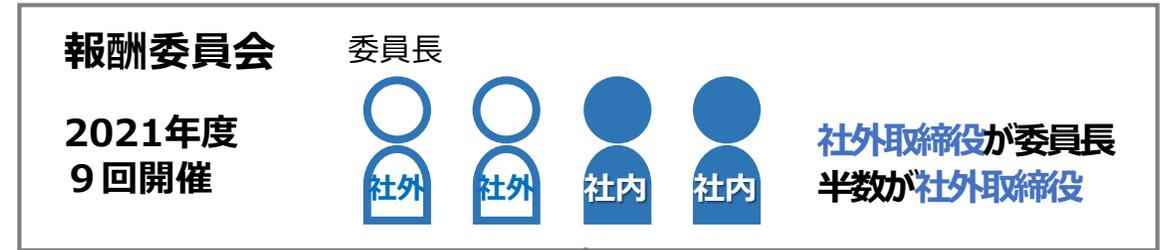
- 三現主義に基づく監査の実施  
本社・主要事業所・グループ会社・海外拠点
- 主な点検ポイント  
グループ財務（業績、投融資、資本政策等）  
構造改革およびガバナンス会議の進捗  
ESG経営、危機管理体制、BCP  
品質・安全衛生管理

# 指名委員会および報酬委員会の活動



## 社外取締役の活動と役割

- 社長の選解任提案
- 取締役・執行役員の選解任提案
- サクセッションプランの行動計画作成提言
- 人材マップ作成及びその活用についての提言
- 任命された役員のスキルマトリックス作成
- 多様性ある人財(Dive-In)登用の提言



## 社外取締役の活動と役割

### ➤ 業績連動型報酬制度の導入

#### 【指標】

- 営業利益達成率 (A)  
= (当期営業利益見通値 ÷ 当期営業利益目標値) × 100%
  - 中期営業利益達成率 (B)  
= { (前々期営業利益 + 前期営業利益) ÷  
(前々期営業利益目標値 + 前期営業利益目標値) } × 100%
  - ROIC達成率 (C)  
= (当期ROIC見通し値 ÷ 当期ROIC目標値) × 100%
- 『報酬』 = 業績連動報酬上限額 × (A × 40% + B × 30% + C × 30%)

# グループ経営体制の再編および当社商号の変更

戦略立案と実行スピードのさらなる加速化を目指し、連結子会社を吸収合併。純粋持株会社から事業会社へ移行。

再編により期待される効果として  
10億円の利益改善を目指す

## 1. 経営の効率化

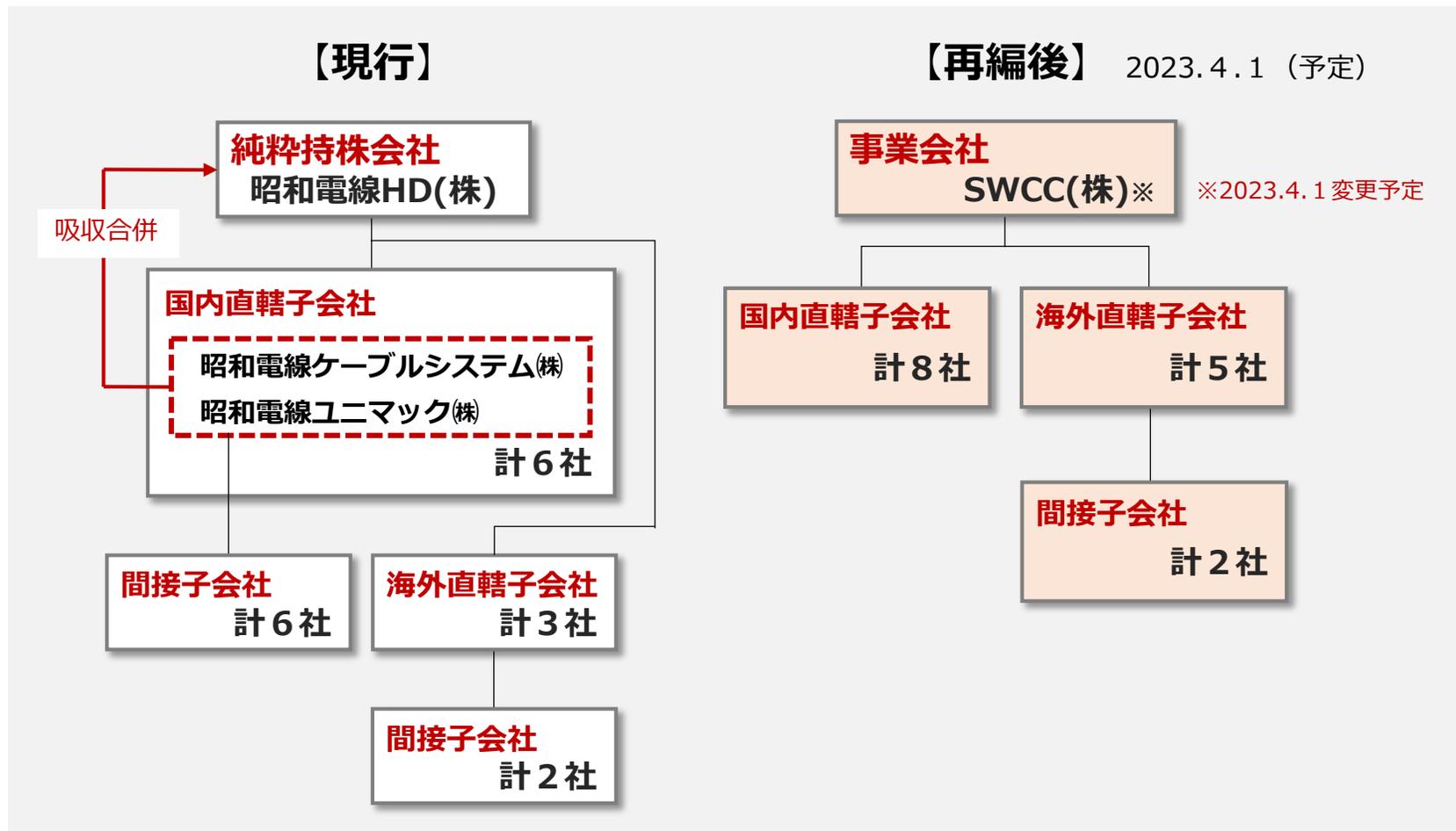
持株会社と事業会社間で分散・重複していた  
共有リソースであるコーポレート機能をスリム化

## 2. 戦略機能の強化

モノづくりやイノベーションに直結する戦略機能の  
追加・拡充（研究開発、生産技術、DX推進）

## 3. 管理機能の合理化

グループ内共通業務の標準化や制度統一化を促進



# 当社ガバナンスの課題（2022～）

## 当社の原点

1936年電線業界の新星  
「昭和電線電纜」誕生



大手のお客様、長年の安定事業

↓  
新規事業への転換遅れ

↓  
「ゆでガエル」常態化  
財務体質弱体化



1990年代  
富通集団への技術支援  
中国での合弁会社設立

2008年～2016年  
富通集団による支援  
(第三者割当増資引受)  
業績不振・赤字継続

2018年～  
“Change SWCC 2022”

構造改革発動  
グループ横断的経営強化  
事業セグメント制導入  
Relocation-PJ  
グループ会社再編開始  
人事制度改革開始

**中期経営計画前倒し達成**

## ガバナンスの課題

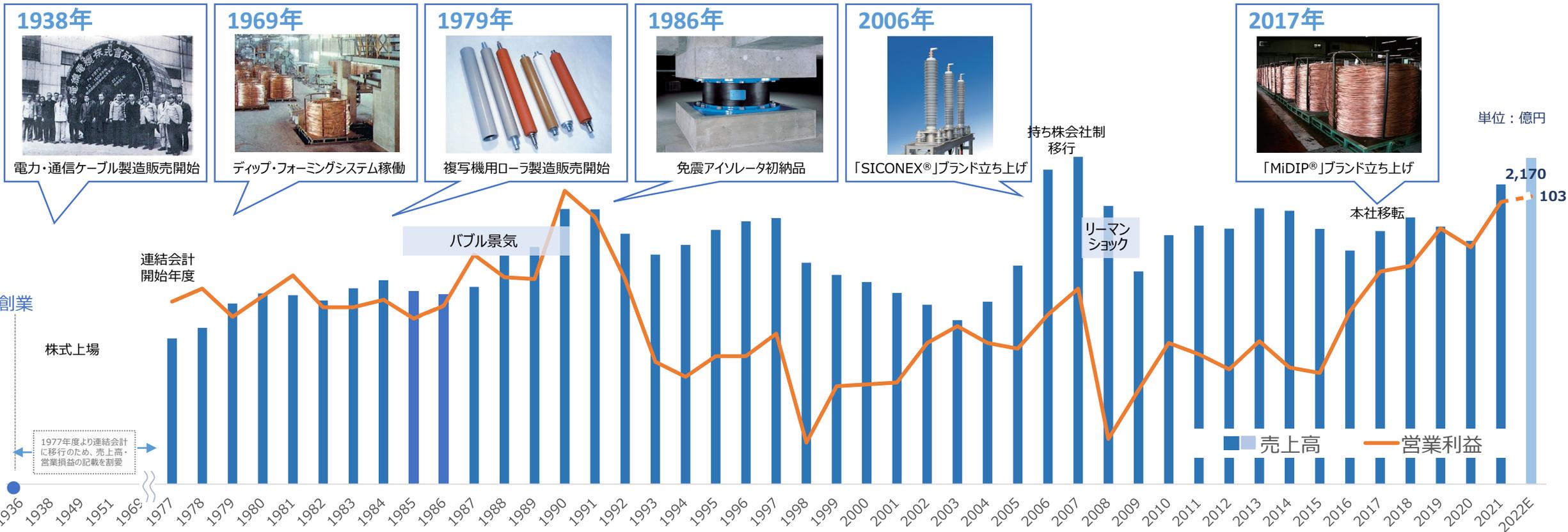
“Change & Growth SWCC 2026”  
早期達成に向けて

- 古い体質、企業文化、業務慣習等の総点検  
強靱なリーダーによる徹底した社風改善の実践
- 構造改革の次ステージの推進  
グループ会社統合、CCC改善、強靱な財務  
体制構築、ESG経営推進
- 社内資産の発掘と活用
  - ①要素技術の活用
  - ②有能な人材発掘と登用
  - ③Dive-Inの実践「SWCCarat」活動推進

# Appendix

【経営理念】 昭和電線グループは、信頼の輪をひろげます。

# SWCCグループの歩み 創業から培ってきた多様な技術と製品 変化と挑戦は続く



**1938年**  
電力・通信ケーブル製造販売開始

**1969年**  
ディップ・フォーミングシステム稼働

**1979年**  
複写機用ローラ製造販売開始

**1986年**  
免震アイソレータ初納品

**2006年**  
「SICONEX®」ブランド立ち上げ

**2017年**  
「MiDIP®」ブランド立ち上げ

**1936年**  
「昭和」電線電纜株式会社設立

**1949年**  
東京証券取引所に株式上場

**1951年**  
米国GE社と技術援助契約締結

**2006年**  
持株会社体制へ移行 商号変更

**2011年**  
中国富通集团有限公司との業務資本提携

**2017年**  
川崎市川崎区に本社所在地変更

**2019年**  
監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行  
セグメント制導入  
グループガバナンスを強化

# 社会課題解決型ビジネス

持続可能な社会の実現にむけて、社会課題の解決に貢献します

## 環境・エネルギー

## 防災・インフラ

## 生活・モビリティ

## 教育・人材育成

## 医療・健康

### 社会課題

- カーボンニュートラルの実現
- 消費電力の増加

- 社会インフラの老朽化
- 大規模自然災害の発生

- 内燃機関車による環境汚染
- Afterコロナの到来

- 労働人口の減少
- リモート教育環境の不足

- 医療従事者の不足
- 医療費の増大

### 社会課題解決



#### 再生可能エネルギーの促進



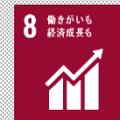
#### 都市のレジリエンス強化



#### 高効率EVモーター実現



#### 安全快適な自動運転



#### 労働人口不足の解決



#### 医療環境の充実



# ビジョン SWCC VISION 2030 中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026

## 中期経営計画基本方針

1. 基盤事業の収益力強化
2. 新規事業の創出
3. 海外事業の新展開

戦略① **Change**  
構造改革のさらなる積み上げ

戦略② **Growth**  
成長フェーズへの移行

## 中期経営計画 「Change & Growth SWCC 2026」

### 2026年度業績目標

売上高	2,150億円
営業利益	150億円
営業利益率	7%以上
ROIC	10.0%以上※

※2022年5月12日にROIC目標を見直しております

## Creating for the Future

### SWCC VISION 2030

未来につなぐ価値を創造する

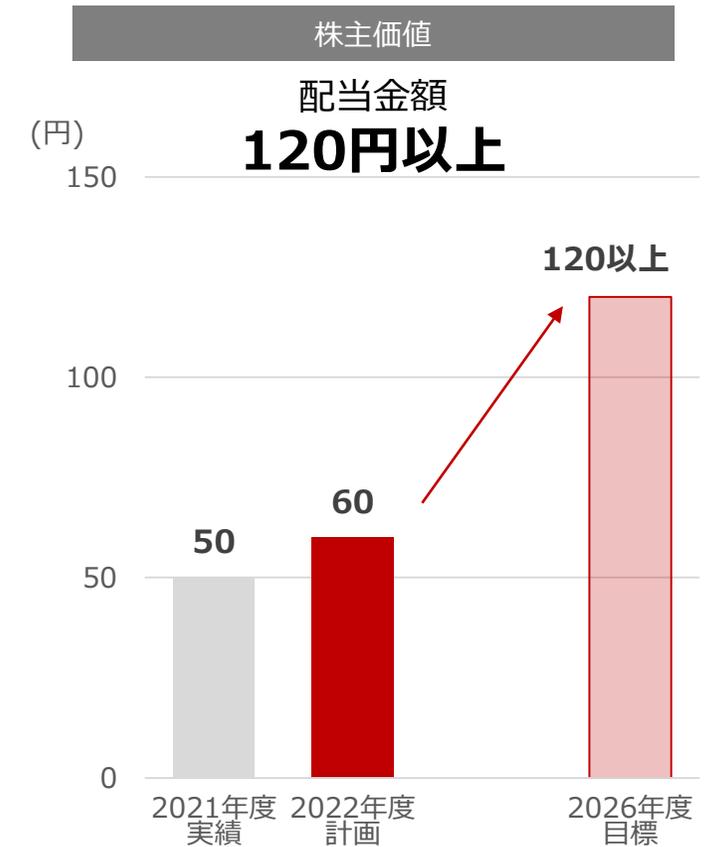
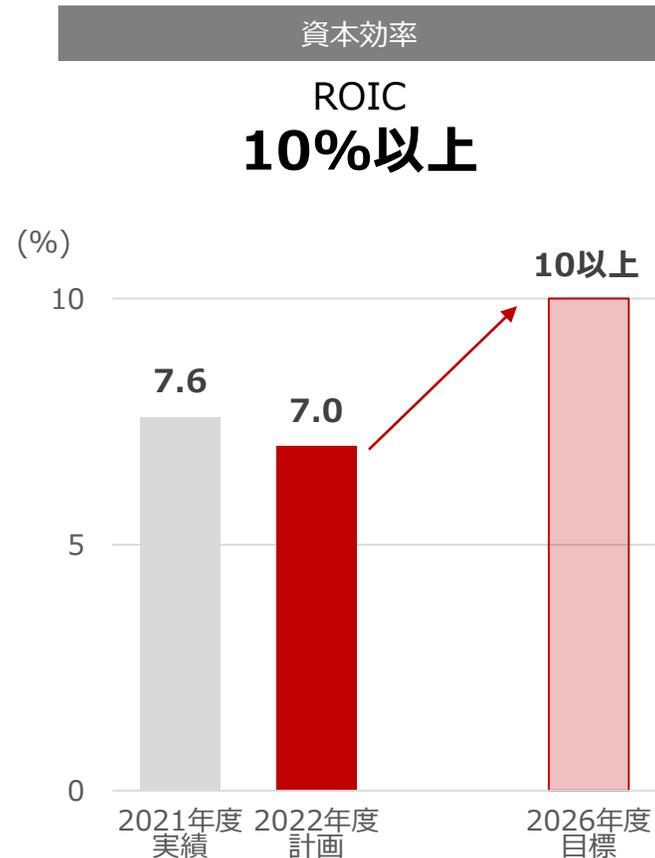
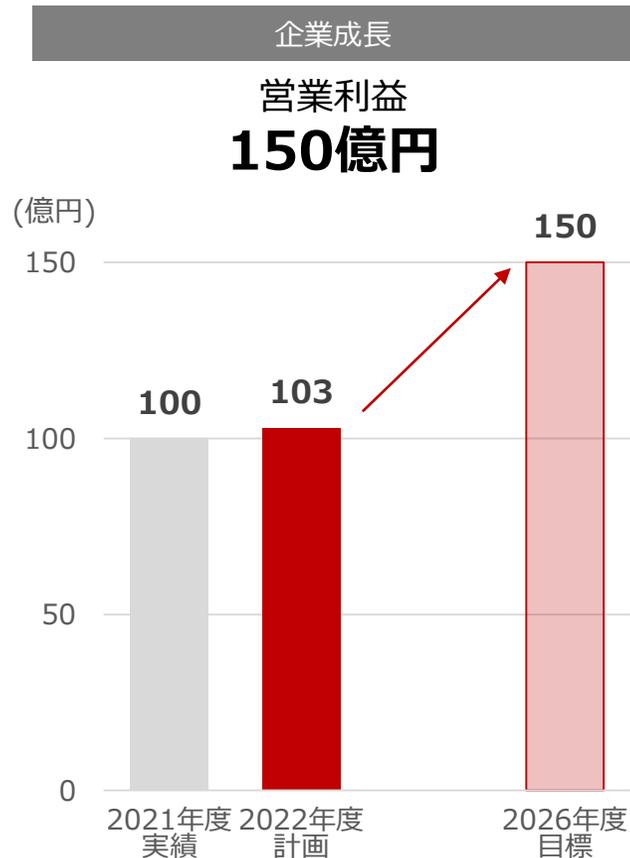
### SWCC VISION 2030

#### 2030年度業績目標

売上高	2,200億円
営業利益	200億円
営業利益率	9%以上
ROIC	10.0%以上

# 中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026 主要KPI

- 当社グループでは、営業利益・ROIC・配当金額を主要KPIと定め、中期経営計画を推進してまいります。



# 売上高・営業利益 増減要因

## 売上高増減要因



※収益認識基準適用影響額

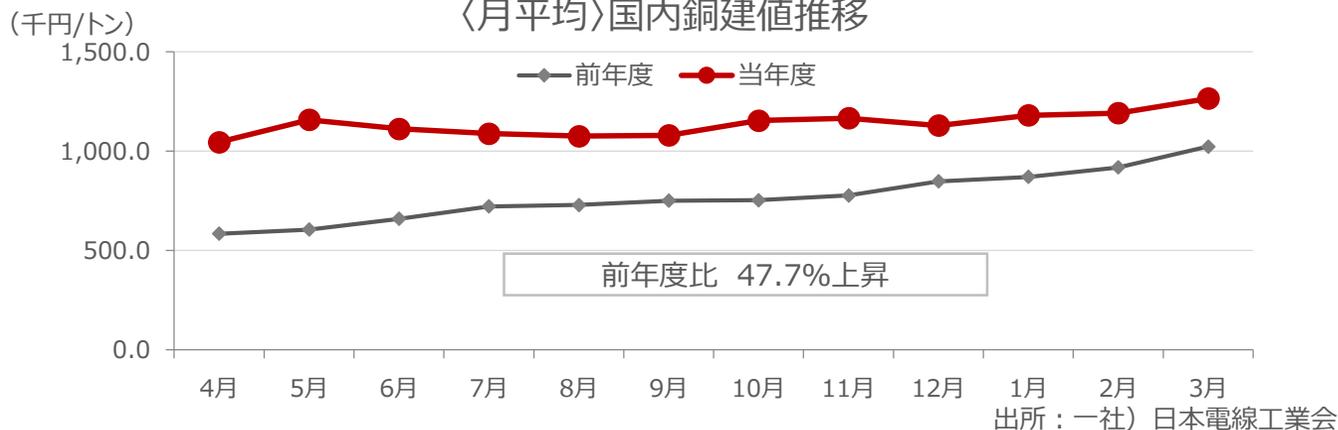
## 営業利益増減要因



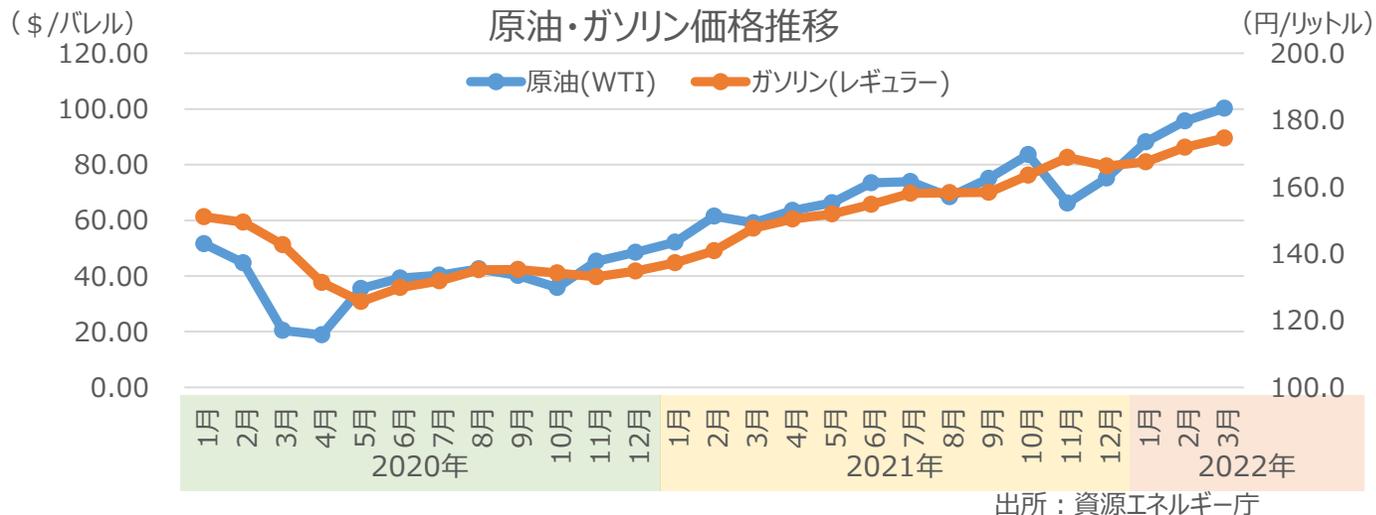
# 国内銅建値／原油・ガソリン価格の推移

## 原材料市況

〈月平均〉国内銅建値推移



原油・ガソリン価格推移



## 価格転嫁の当社対応事例

### 建設関連製品



電線・ケーブル副資材、  
木製ドラム、物流費等が  
高騰

- 対応時期 昨年から段階的に販売価格見直し
- 値上対象製品 建設用電線、高圧ケーブル等
- 値上幅 段階的に数%程度

### 巻線製品

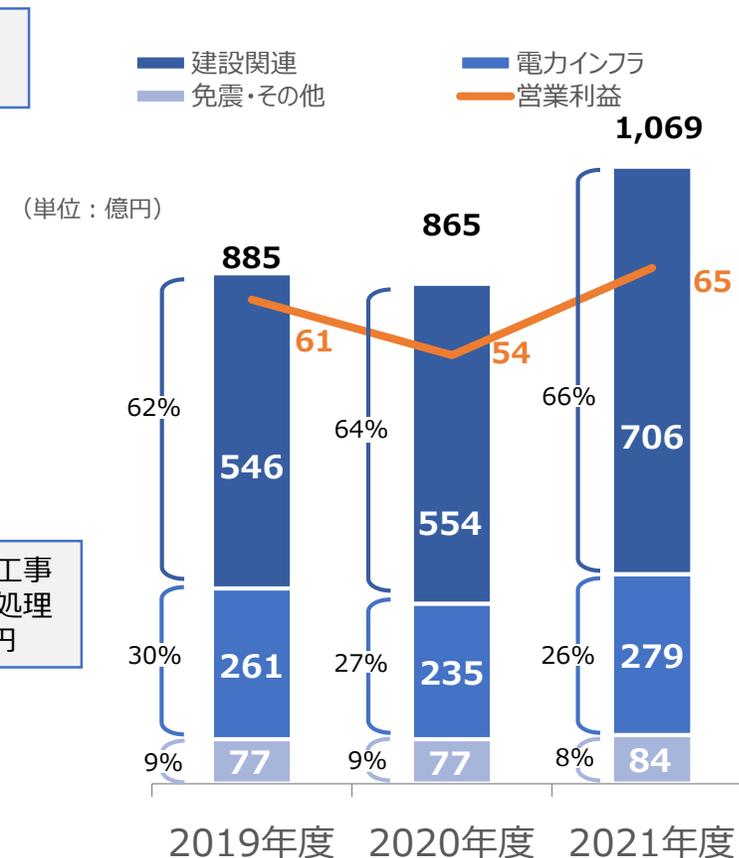
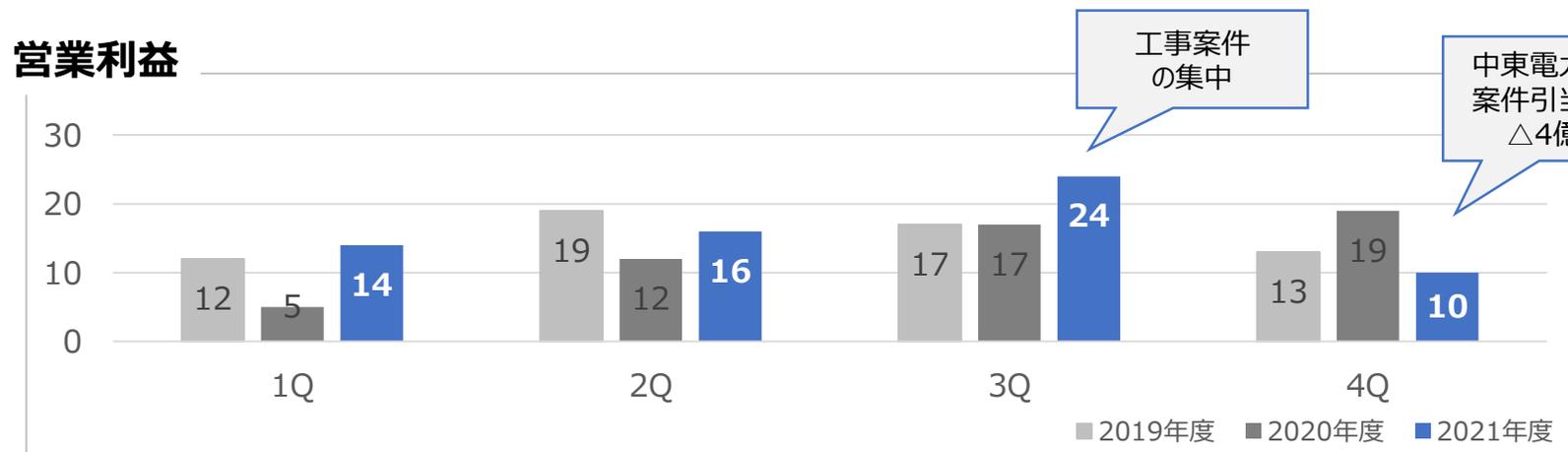
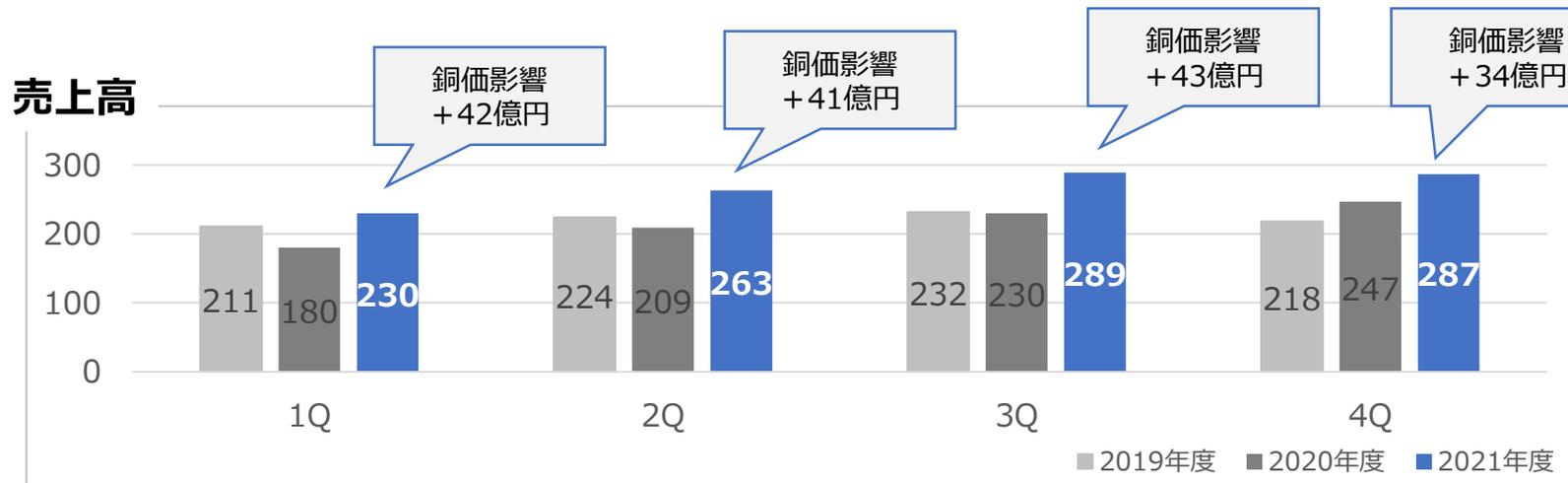


ワニス等副資材  
エネルギーコスト  
物流費が高騰

- 対応時期 昨年から品種ごとに段階的に販売価格見直し
- 値上対象製品 全品種
- 値上幅 品種・サイズにより異なるが段階的に数%程度

# エネルギー・インフラ事業 業績

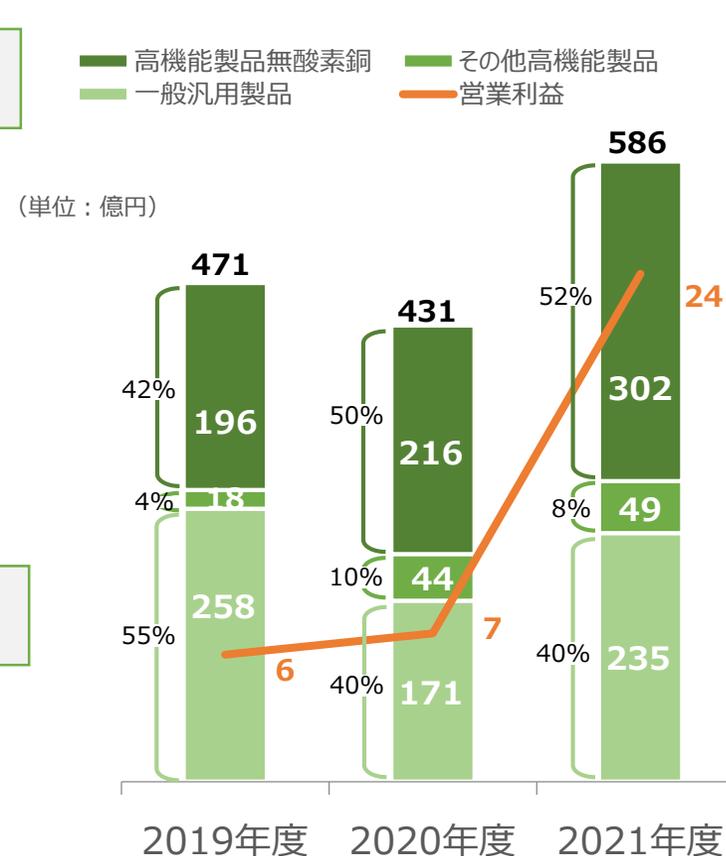
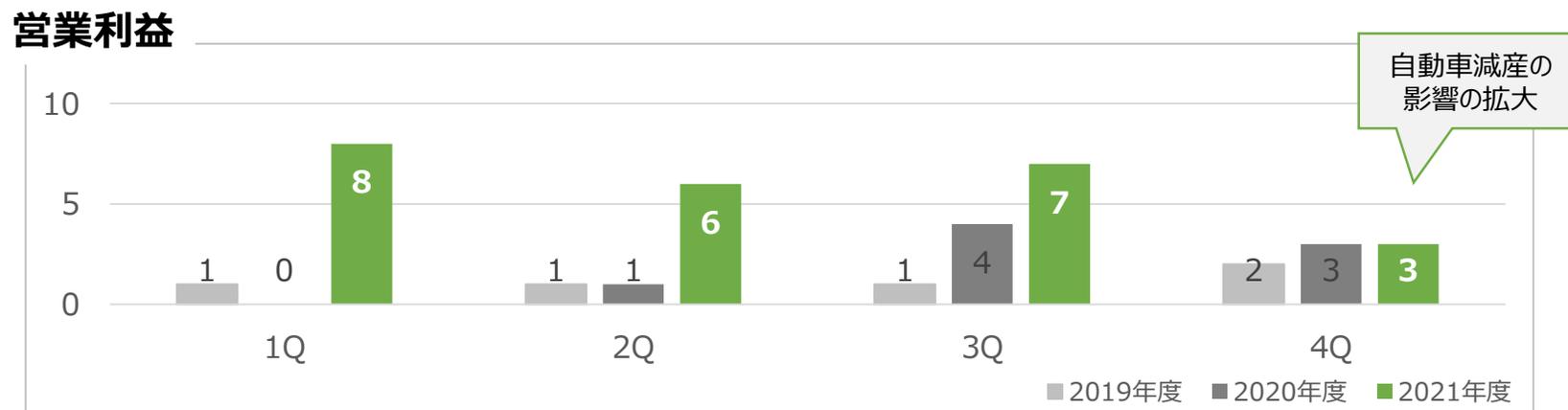
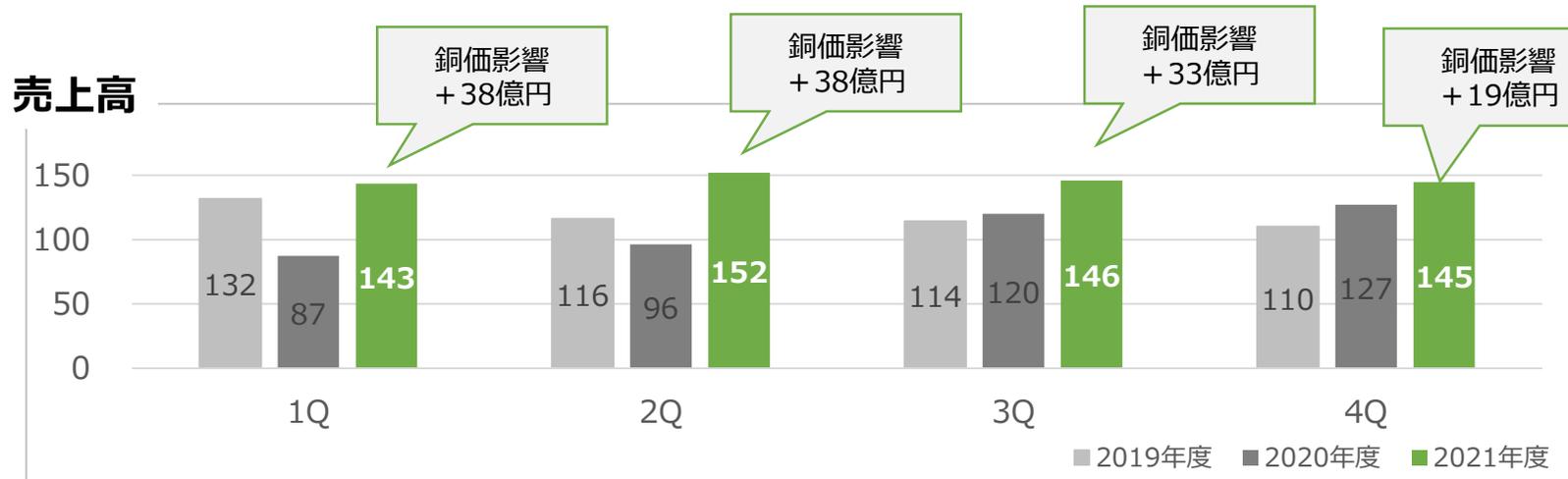
一部、原材料価格高騰の影響を受けたものの、建設関連・電力インフラ・免震ともに増収・増益。



※2021年度実績のみ新会計基準を適用しております

# 電装・コンポーネンツ事業 業績

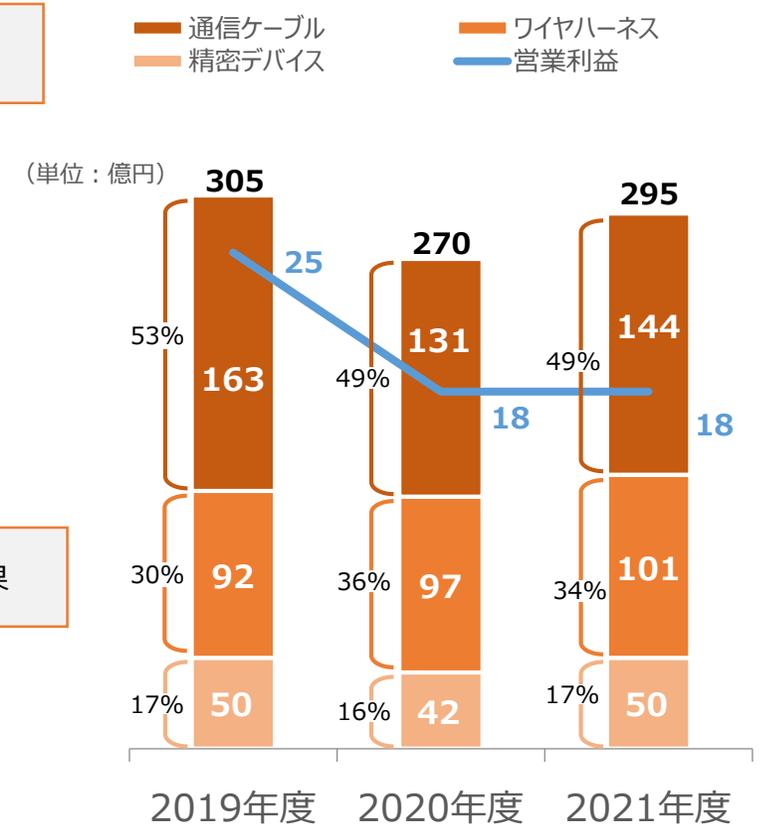
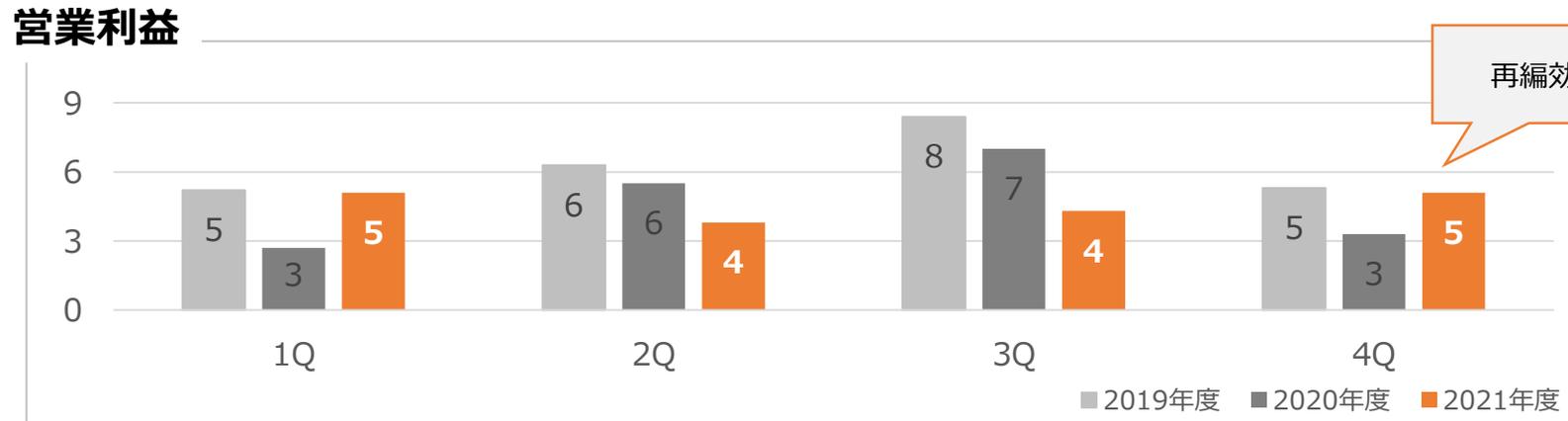
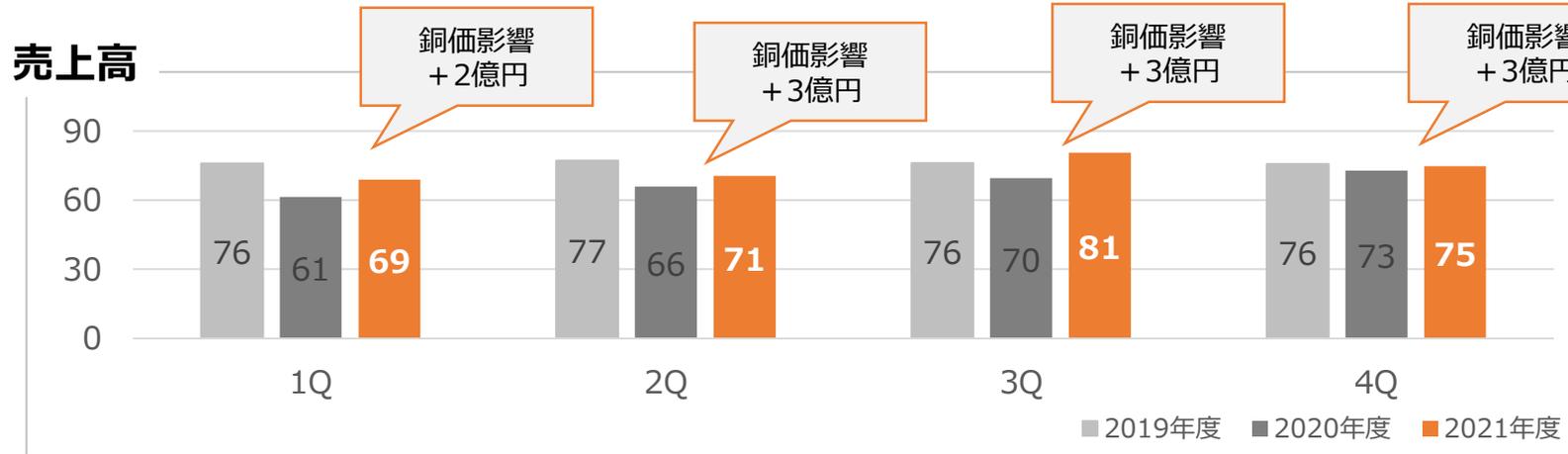
2Q後半から自動車減産の影響が大きくなったものの、銅価上昇の影響もあり高機能製品・一般汎用製品共に増収・増益。



※2021年度実績のみ新会計基準を適用しております

# 通信・産業用デバイス事業 業績

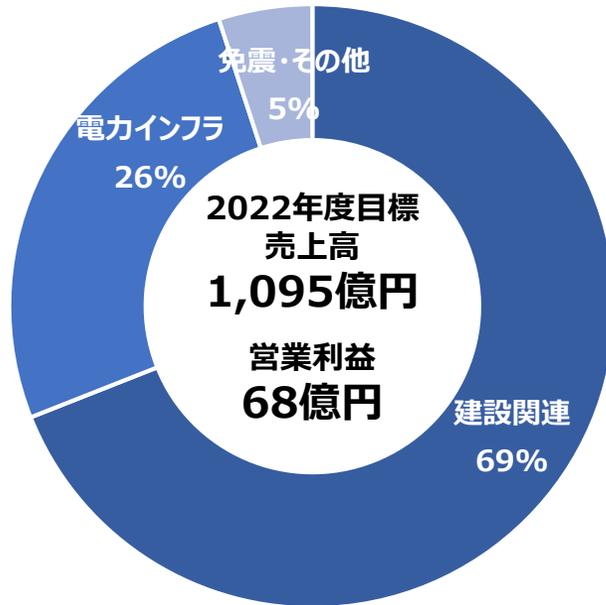
サプライチェーン混乱や原材料価格高騰影響等を受け利益横ばいとなるも、生産拠点再編が完了し一部は収益改善に寄与。



※2021年度実績のみ新会計基準を適用しております

# 2023年3月期 セグメント別業績計画(売上比率グラフ)

## エネルギー・インフラ事業



市場

- ・再生可能エネルギーの促進
- ・送配電網増強政策

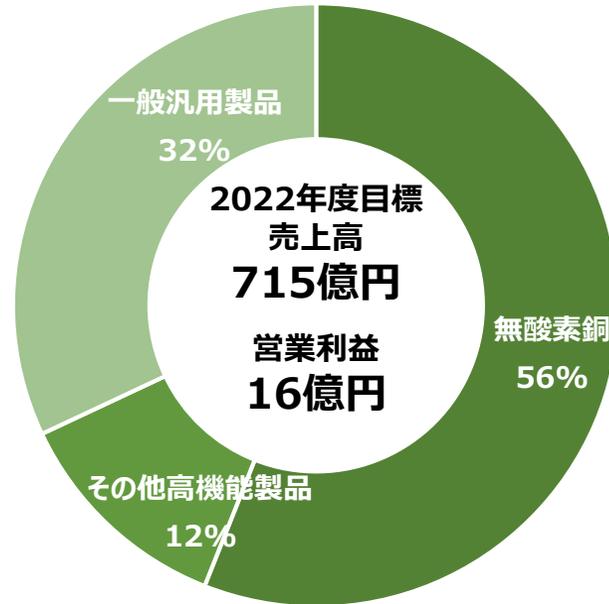
施策

- ・SICOPLUS™によるソリューション展開
- ・建設関連子会社(SFCC)製販統合

リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・建設資材高騰による工事件名の延期

## 電装・コンポーネンツ事業



市場

- ・xEVシフトの加速
- ・重電分野の国内調達需要増

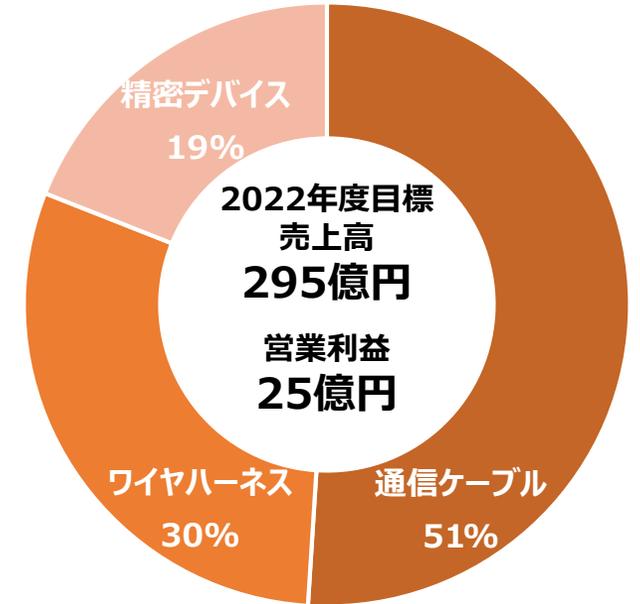
施策

- ・車載向け高機能製品の増産投資
- ・原材料価格、燃料費高騰分の価格転嫁

リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・自動車減産の長期化

## 通信・産業用デバイス事業



市場

- ・中国、東南アジアでの家電需要拡大
- ・通信トラフィック増大に対するインフラ投資増加

施策

- ・サプライチェーン改善による家電需要捕捉
- ・生産拠点再編による収益改善の最大化

リスク

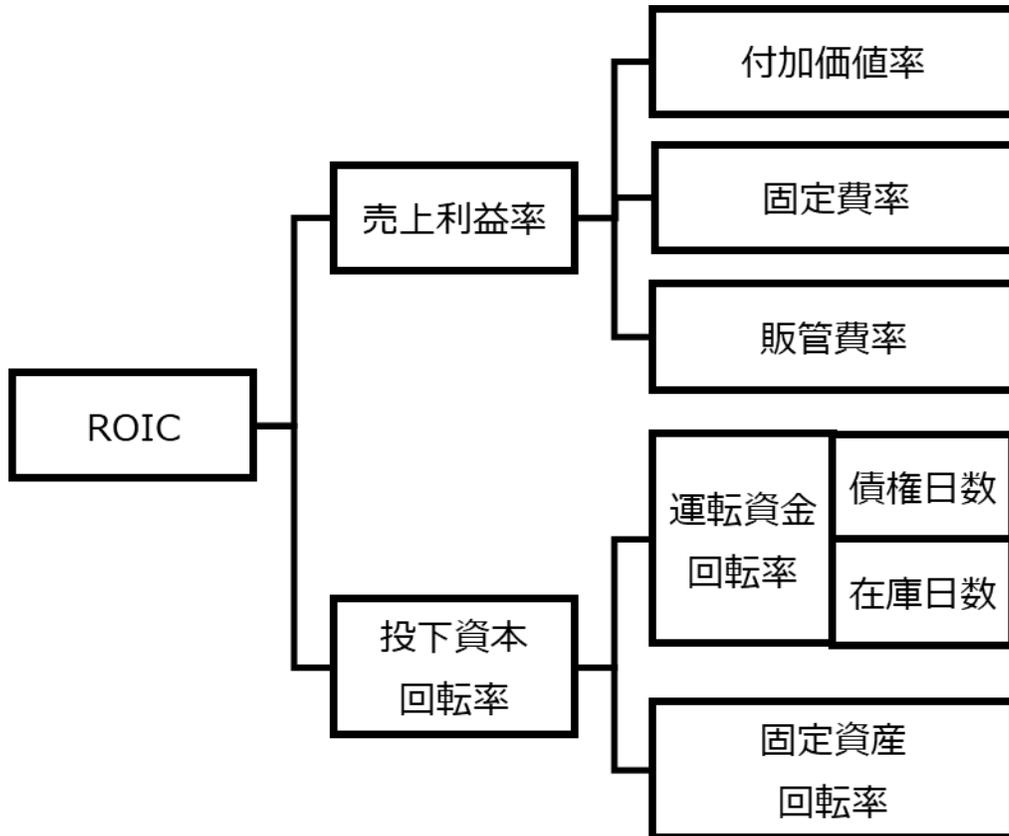
- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・サプライチェーンの混乱による部材調達難

# ROIC経営の取組み

2019年度  
ROIC導入

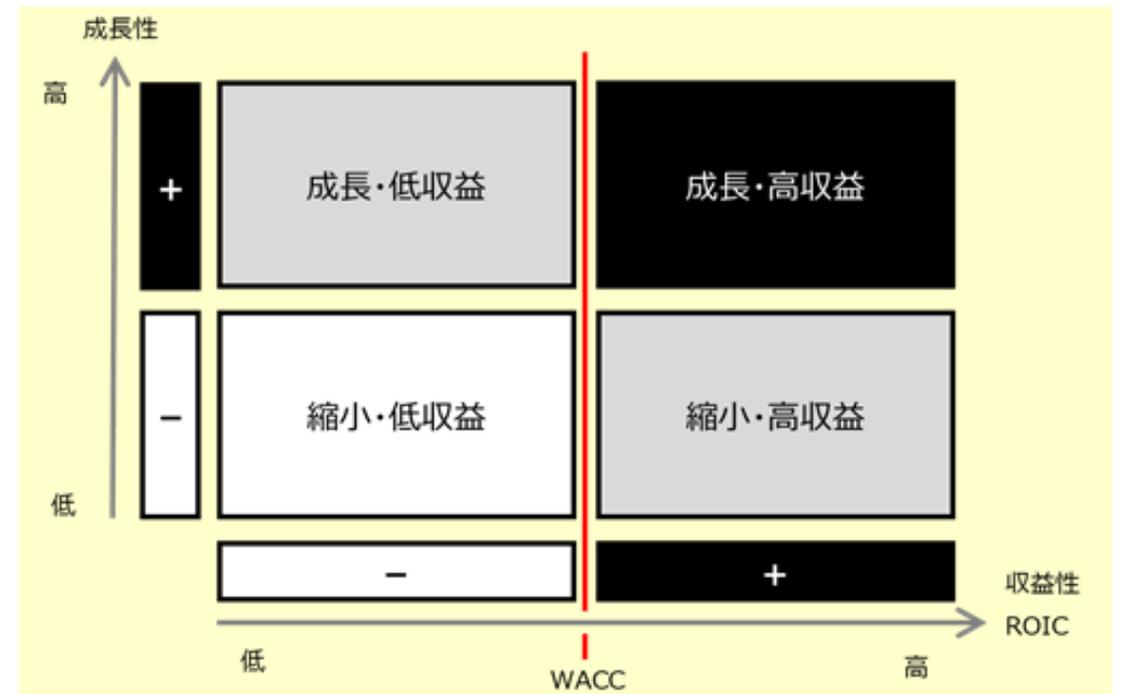
2022年度  
事業別ROICツリー展開

現場への落とし込みによりROIC改善



2022年度  
事業別WACC導入

EVAスプレッド (ROIC-WACC)と成長性で事業収益性評価





本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。  
なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

## お問合せ先

昭和電線ホールディングス（株）

経営戦略企画部 戦略課

TEL：044-223-0520

E-mail：kouho@hd.swcc.co.jp

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）